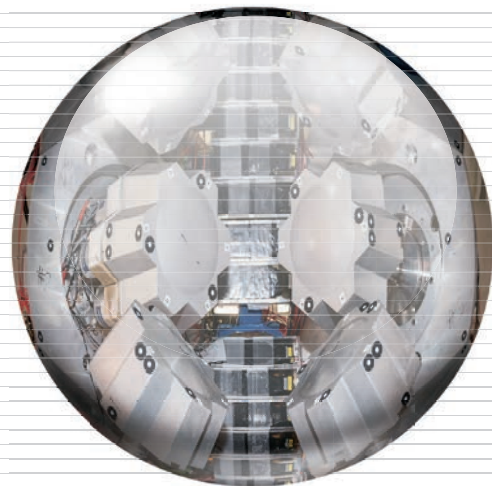




財務報告書 2016



理研
百年
RIKEN CENTENNIAL
Since 1917

財務報告書について

「財務報告書2016」は、理化学研究所を支えてくださる納税者である国民のみなさまや連携協力いただいている企業、大学、研究機関等のみなさまなどに向けて、当所の運営状況についてご理解いただけるようとりまとめたものです。

独立行政法人通則法で公表を義務づけられている2015年度財務諸表等は2016年8月に文部科学大臣から承認され、公表をいたしました。この報告書は、財務諸表等には掲載されていない情報も加え、当所の財務状況などをできる限りわかりやすくお伝えすることを目的としています。

また、当所の最新の状況をご紹介しますために2016年度の情報についても一部掲載しております。多くのみなさまに当所に関するご理解を深めていただけることを願っております。

目次

ごあいさつ	
理事長 松本 紘	2
理事(財務担当) 有信 睦弘	3

財務ハイライト

2015事業年度決算 貸借対照表の概要	4
2015事業年度決算 損益計算書の概要	5
2015事業年度のトピックス	6
理研 科学力展開プラン	10

理化学研究所を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ	12
企業のみなさまへ	14
大学・研究機関のみなさまへ	16
地域のみなさまへ	20
若手研究者のみなさまへ	22
OBのみなさまへ	24
職員(研究・事務)のみなさまへ	25

財務諸表等の要約

貸借対照表	30
損益計算書	32
キャッシュ・フロー計算書	33
行政サービス実施コスト計算書	34
決算報告書	35
その他の財務情報	36
財務諸表等の用語解説	41



理事長
松本 紘

理化学研究所は、2017年3月20日をもちまして創立百周年を迎えることとなりました。この記念すべき年を迎えるにあたり、財務決算の内容を国民の皆様にお伝えするために、初めてとなる「財務報告書2016」をここにとりまとめました。

「理化学研究所は産業の発展を図るため、純正科学たる物理学および化学の研究を為し、また同時にその応用研究をも為すものである。」

これが1917年3月に設立された財団法人理化学研究所の目的です。当時の我が国は、欧米の列強に伍する豊かで強い国にならんと、科学技術の必要性が高まった時期でした。その後、時代の変遷はありましたが、我が国を代表する自然科学の総合研究所として、幅広い分野で先導的な研究を行ってきました。創立の精神は今でも変わることなく、今でも国立研究開発法人理化学研究所の目的は「(我が国の) 科学技術の水準の向上を図ること」であると理化学研究所法にも規定されています。

理化学研究所はこの目的のために大きく三本の柱で研究を行っています。まず1つ目は第三代所長の大河内正敏博士の時代に確立した研究者の自由な創意を育む「主任研究員制度」、2つ目は2000年代からのミレニアム・プロジェクトとして推進されている「戦略センター制度」、最後に我が国の国家基幹技術等を実践する「基盤センター制度」です。

日本は今後、財政収支の不均衡や債務残高の悪化、人口減少を前提する困難な時代に入ります。そのため、新しい経営方針として「科学力展開プラン」を3つの柱に加え2015年5月に掲げました。我が国の国力を維持していくために、理研をさらに発展させ、国内の大学、産業界、研究所との「共創」「協業」を目指した長期事業計画です。さらに地球規模の課題解決をどのような社会で実現するのかを問う、人文社会科学をも巻き込んだ事業も展開していく予定です。

この報告書では、理研が取り組む科学技術ハブ構想や研究所の運営改革の一端をまとめております。理化学研究所の組織を網羅的にご紹介できるよう、主に財務面の切り口からの説明としております。単なる基礎科学研究所でない、理化学研究所の多様な事業活動をご理解いただき、今後なお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事（財務担当）

有信 睦弘

理化学研究所創立百周年を機に「財務報告書」を発行することになりました。この財務報告書は理化学研究所のステークホルダーの皆様方に、理化学研究所の活動を主として財務の観点からご理解いただくためのものです。

理化学研究所は2015年に独立行政法人の中で研究開発法人と位置付けられ、国立研究開発法人理化学研究所として、新理事長の元で新たにスタートしました。この財務報告書は新法人初年度の活動を財務報告を中心にまとめたものです。いわゆる財務諸表等に関しては、独立行政法人通則法によって義務付けられている通り、文部科学大臣の承認を受けた後、公表したものと同じ内容になっています。

国立研究開発法人は「我が国における科学技術の水準の向上を通じた国民経済の健全な発展その他の公益に資するため研究開発の最大限の成果を確保することを目的とする」と定められています。「研究開発成果の最大化」と言われている、この目的がどのように達成されつつあるか、また、そのための資源が有効かつ適切に投入されているかということをステークホルダーの皆様方に正しく理解いただくことを目指して、この財務報告書をまとめました。まとめるに当たっては既存の国立大学法人の財務報告書等も参考にさせていただいています。

理化学研究所は新たな100年に向けて、科学技術ハブや運営体制の変革に取り組んでいます。財務諸表の観点で言えば、収益性という観点で投資家のために作成される企業会計の財務諸表に比べて、公会計としての研究開発法人の財務諸表はまだまだ分かりにくい点が多く残っています。「研究開発成果の最大化」に向けて公益性や正当性を確保しつつ、今後ともより良い理解に向けて努力を続けていく所存です。忌憚のないご意見と御鞭撻をお願いします。

2015 事業年度決算

貸借対照表の概要 (詳細は30～31ページに掲載しています。)

(単位：百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,743	(27,496)
たな卸資産	213	(143)
未収金	839	(502)
その他	60	(55)
固定資産		
建物	121,629	(127,060)
機械装置	20,987	(30,134)
工具器具備品	20,887	(38,668)
土地	56,474	(54,631)
図書	803	(801)
建設仮勘定	2,768	(4,070)
無形固定資産	1,631	(1,800)
その他	5,071	(5,465)
資産合計	257,103	(290,826)

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	7,148	(4,552)
未払金	14,818	(19,375)
その他	4,077	(3,084)
固定負債		
資産見返負債	42,856	(66,569)
その他	1,823	(498)
負債合計	70,722	(94,077)
純資産の部		
資本金	264,399	(265,342)
資本剰余金	△ 84,421	(△ 74,095)
利益剰余金	4,825	(3,870)
当期末処分利益	1,578	(1,632)
純資産合計	186,381	(196,748)
負債純資産合計	257,103	(290,826)

() は前年度実績

貸借対照表に関する特記事項

■ 資産の部

現金及び預金 25,743百万円(△1,753百万円)**建物** 121,629百万円(△5,431百万円)

寄附財産の受入れによる大阪生命システム研究棟の取得などで2,153百万円増加する一方で、減価償却累計額などが7,584百万円増加しています。

機械装置 20,987百万円(△9,147百万円)

施設整備費補助金によるSACLA用超高強度レーザーシステムの整備などで4,565百万円増加する一方で、減価償却累計額などが13,712百万円増加しています。

工具器具備品 20,887百万円(△17,781百万円)

リース契約による和光スーパーコンピュータシステムの整備などで3,823百万円増加する一方で、減価償却累計額が21,604百万円増加しています。

土地 56,474百万円(+1,843百万円)

寄附財産の受入れにより、1,843百万円増加しています。

建設仮勘定 2,768百万円(△1,303百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金による次世代超高速電子計算機システムの整備などで1,546百万円増加する一方で、SACLA用超高強度レーザーシステムなどの完成により2,848百万円減少しています。

■ 負債の部

運営費交付金債務 7,148百万円(+2,596百万円)

支出の減などにより、運営費交付金債務が増加しています。

未払金 14,818百万円(△4,557百万円)

施設整備費補助金の予算額の減少などにより未払金が減少しています。

資産見返負債 42,856百万円(△23,713百万円)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得等により増加する一方で、減価償却及び建設仮勘定の精算などによる減少により、23,713百万円減少しています。

■ 純資産の部

資本金 264,399百万円(△943百万円)

不要財産の国庫納付に伴い、資本金が943百万円減少しています。

資本剰余金 △84,421百万円(△10,326百万円)

施設整備費補助金により取得したSACLA用超高強度レーザーシステムなどの増加により4,228百万円増加する一方で、損益外減価償却累計額などが14,554百万円増加しています。

損益計算書の概要（詳細は32ページに掲載しています。）

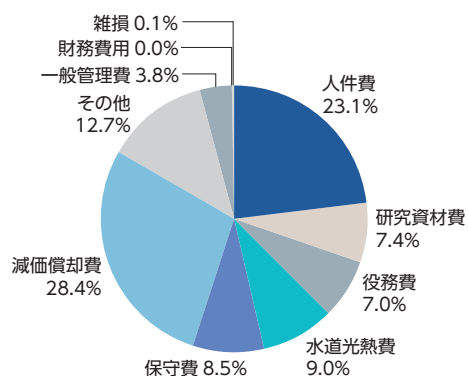
（単位：百万円）

経常費用		
研究費		
人件費	26,438	(26,563)
研究資材費	8,537	(9,653)
役務費	8,021	(7,987)
水道光熱費	10,335	(11,393)
保守費	9,788	(9,697)
減価償却費	32,507	(34,049)
その他	14,530	(20,184)
一般管理費	4,348	(4,438)
財務費用	23	(16)
雑損	122	(191)
経常費用合計	114,649	(124,173)
臨時損失	218	(144)
法人税、住民税	29	(29)
当期総利益	1,578	(1,632)
計	116,473	(125,978)

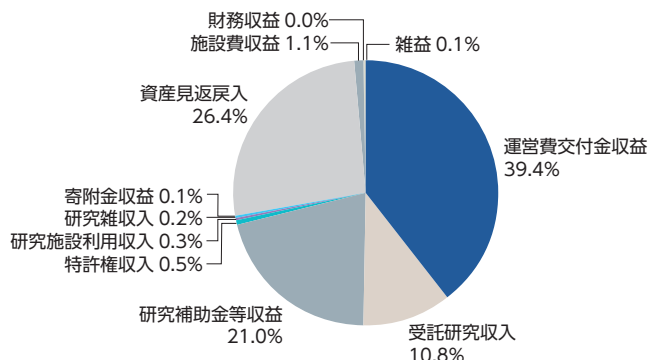
経常収益		
運営費交付金収益	45,614	(48,073)
受託研究収入	12,535	(15,628)
研究補助金等収益	24,297	(24,334)
特許権収入	594	(134)
研究施設利用収入	374	(446)
研究雑収入	188	(192)
寄附金収益	81	(105)
資産見返戻入	30,572	(32,348)
施設費収益	1,237	(3,536)
財務収益	4	(3)
雑益	141	(128)
経常収益合計	115,637	(124,928)
臨時利益	203	(140)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	633	(910)
計	116,473	(125,978)

() は前年度実績

経常費用



経常収益



損益計算書に関する特記事項

■ 経常費用

研究資材費 8,537百万円(△1,116百万円)

運営費交付金の執行減などにより、1,116百万円減少しています。

水道光熱費 10,335百万円(△1,057百万円)

電気、ガス代の値下げにより、特定先端大型研究施設などで、1,057百万円減少しています。

減価償却費 32,507百万円(△1,543百万円)

固定資産の償却満了などにより、1,543百万円減少しています。

その他 14,530百万円(△5,654百万円)

国からの受託研究収入の減少に伴う政府受託備品費の減少などにより、5,654百万円減少しています。

■ 当期総利益

2015事業年度における当期総利益の内容は次の通りです。

自己収入による利益 279百万円

主な利益要因としては、特許権収入の増加などがあげられます。特許権に係る収入に基づいて、文部科学大臣の経営努力認定を受けています。(目的積立金承認額233百万円(+147百万円))

資金の裏付けのない帳簿上の利益 1,299百万円

独立行政法人の会計基準においては、原則として損益均衡となるように制度設計されていますが、一部の会計処理においては、運営努力にかかわらず損益が生じることがあります。

■ 経常収益

運営費交付金収益 45,614百万円(△2,460百万円)

支出の減により、2,460百万円減少しています。

受託研究収入 12,535百万円(△3,093百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の減少により、3,093百万円減少しています。

特許権収入 594百万円(+460百万円)

新規契約により、460百万円増加しています。

資産見返戻入 30,572百万円(△1,776百万円)

運営費交付金により取得した固定資産の減価償却費の減少などにより、1,776百万円減少しています。

施設費収益 1,237百万円(△2,299百万円)

修繕に係る工事が減少したことなどにより、2,299百万円減少しています。

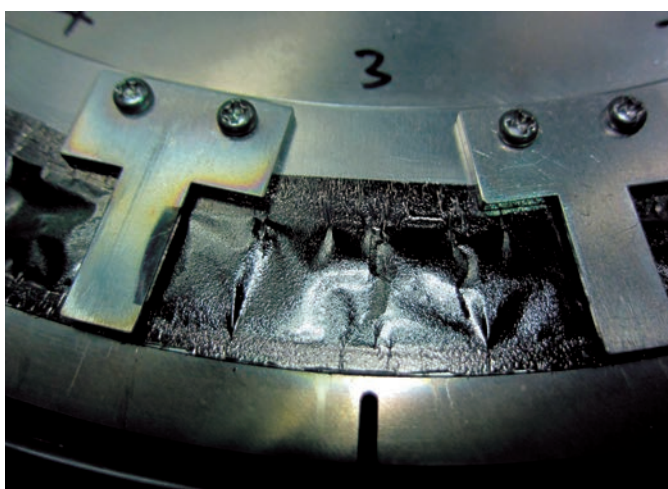
2015事業年度のトピックス

日本発、アジア初の快挙！

地道に実験を重ね113番元素の命名権を獲得



気体充填型反跳分離器「GARIS」



ビスマス (Bi) ターゲット回転板

仁科加速器研究センター
超重元素研究グループ

森田浩介グループディレクターを中心とする研究グループが発見した新元素が、113番目の元素として認められ、その命名権が与えられました。学校の授業でも使われる元素周期表に、日本発の元素名が掲載されるのです。これは、日本のみならずアジア地域で初めての快挙です。

しかし、ここに至るまでには、30年近い努力と研鑽の積み重ねが必要でした。

「スイハーリーベーボクノフネ」——化学の授業で教えられる元素周期表は、化学のみならず物理学や生物学など、科学全般において基礎となるものです。1869年にメンデレーエフが提案した周期表は、現在までに多くの研究者による改良が加えられ、元素の分類・整理だけでなく、その性質や原子などの数を知ることができたり、まだ発見されていない元素を予測したりすることもできる、科学技術の道しるべともいえる存在なのです。

そんな周期表の原子番号113番目となる元素が、2004年7月に理化学研究所で発見されました。2016年5月時点で118個の元素が確認されていますが、その中で自然界に安定して存在するものは92番のウランまでです。残りの元素は、人間の手によって作り出されたものです。理研で発見された113番目の元素も、亜鉛 (Zn) の原子核をビスマス (Bi) の原子核にぶつけることで作り出しました。亜鉛が持っている陽子の数は30個、ビスマスの陽子は83個なので、二つが融合することで113個の陽子を持つ元素ができたのです。

実は、原子核同士を衝突させるのは、とても大変です。原子核は非常に小さいため衝突する可能性が低い上に、仮に衝突したとしても融合する確率も非常に低いのです。理研では、重イオン線形加速器「RILAC」を使い、1秒間に2.4兆個もの亜鉛原子を光速の10%にまで加速してビスマスの標的に当て続けました。実験を開始した2003年9月から10か月後、やっと最初の113番元素を作り出すことに成功したのです。

作り出した、113番元素ですが、大量の亜鉛ビームの中から識別することも非常に困難です。そこで、気体充填型反跳分離器「GARIS」を使い、亜鉛ビームの中から113番元素だけをより分けて検知します。その後も実験を続け、2005年4月に2度目、2012年8月には3度目の113番元素を確認しました。9年間、400兆回以上もビームを当て続けた結果、ようやく3個の113番元素を発見できたのです。新しい元素を発見することが、どんなに大変なこと

アルツハイマー病で記憶は失われていない可能性

－アルツハイマー病モデルマウスの失われた記憶の復元に成功－

アルツハイマー病は物忘れなどの記憶障害から始まり、徐々に認知機能全般が低下していく病気です。2015年10月の調査で、日本でのアルツハイマー病患者数は推計約92万1千人にのぼり、高齢化が進む現代社会の大きな問題となっています。アルツハイマー病では、記憶の形成、保存、想起に重要な役割を果たす「海馬」やその周辺で神経細胞の変性が起こります。そのため、アルツハイマー病初期の記憶障害は、海馬が正常に働かなくなることによると考えられています。しかしその原因が“新しい記憶を形成できないため”なのか、それとも“一旦形成された記憶を思い出せないため”なのか、そのメカニズムは不明でした。

理化学研究所の研究チームは、光遺伝学を用いた別の研究で、個々の記憶は海馬の「記憶エンGRAM」と呼ばれる細胞群に保存されることを証明しています。そこで今回は、ヒトのアルツハイマー病患者と同様の神経変性を起こす「アルツハイマー病モデルマウス」(ADマウス)では、記憶エンGRAMがどうなっているのか、直接調べることにしました。

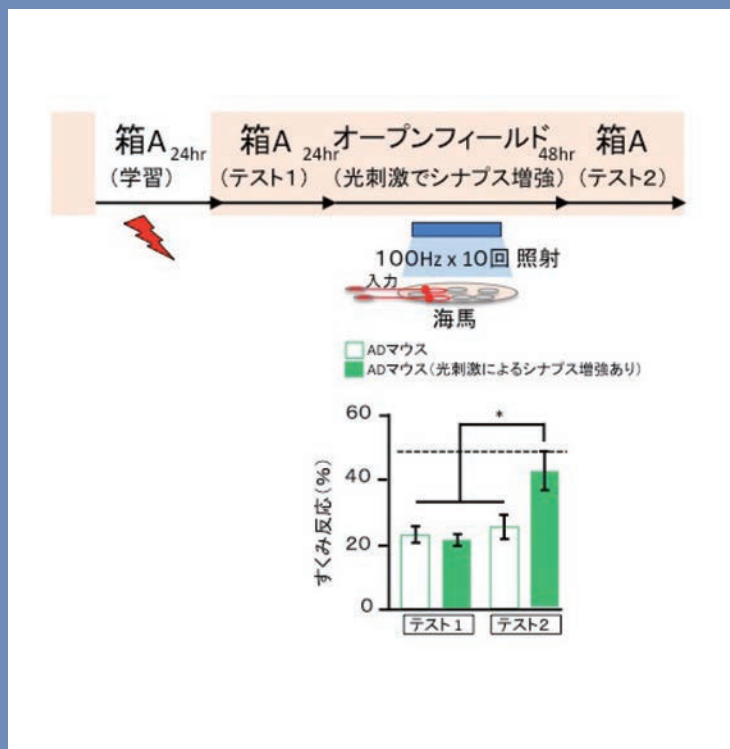
普通のマウスを実験箱に入れて、弱い電流を脚に流して嫌な体験をさせます。翌日、マウスを同じ実験箱に入れると、昨日の嫌な

記憶を思い出して“すくみ”ます。ところがアルツハイマー病モデルマウスで同じ実験をすると、嫌な体験をした翌日に同じ実験箱に入れてもすくみませんでした。つまり、記憶障害を示しているといえます。そこで、アルツハイマー病モデルマウスが嫌な体験をしているとき、記憶エンGRAM細胞を特殊な遺伝学的手法で標識しました。翌日別の実験箱内で、青色光の照射によって記憶エンGRAM細胞を直接活性化したところ、マウスはすくみました。この結果は、アルツハイマー病モデルマウスは記憶を正常に形成し、保存しているが、想起できなくなっている可能性を示しています。さらに研究チームは、アルツハイマー病モデルマウスでは、神経細胞同士をつなぐシナプスが形成されるスパインという構造の減少と記憶想起の障害に関連があることを突き止めました。光遺伝学を用いて、このスパインを正常化すると記憶想起も正常になることが分かりました。

「アルツハイマー病初期の患者の記憶は失われているのではなく、思い出すことができないだけかもしれません」と利根川進博士は語っています。

シナプス増強で復元されるADマウスの自然な手がかりによる記憶

ADマウスを箱Aに入れて嫌な体験の記憶を標識し、24時間後に再び箱Aに入れると、記憶障害により「すくみ反応」はみられなかった(テスト1)。さらに24時間後、一部のマウスに標識されたエンGRAM細胞のシナプスが増強されるよう、青色光照射により繰り返し刺激をした。48時間後、再び箱Aに入れてすくみ反応を観察すると、光刺激によるシナプス増強を行ったグループ(ADマウス(光刺激によるシナプス増強プロトコルあり)、緑)でのみ、箱Aに対しすくみ反応を示した(テスト2)。



電気で生きる微生物を初めて特定

－微生物が持つ微小電力の利用戦略－

理化学研究所環境資源科学研究センター生体機能触媒研究チームの中村龍平チームリーダー、石居拓己研修生、東京大学大学院工学系研究科の橋本和仁教授らの共同研究チーム（所属等は研究当時のもの）は、電気エネルギーを直接利用して生きる微生物を初めて特定し、その代謝反応の検出に成功しました。

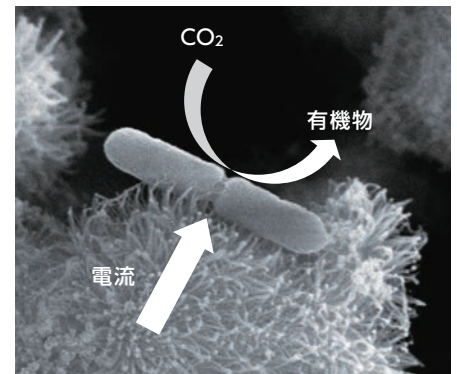
一部の生物は、生命の維持に必要な栄養分を自ら合成します。栄養分を作るにはエネルギーが必要です。例えば植物は、太陽光をエネルギーとして二酸化炭素からデンプンを合成します。一方、太陽光が届かない環境においては、化学合成生物と呼ばれる水素や硫黄などの化学物質のエネルギーを利用する生物が存在します。二酸化炭素から栄養分を作り出す生物は、これまで光合成か化学合成のどちらか用いていると考えられてきました。

共同研究チームは、2010年に太陽光が届かない深海熱水環境に電気を非常によく通す岩石が豊富に存在することを見出しました。そして、電気を流す岩石が触媒となり、海底下から噴き出る熱水が岩石と接触することで電流が生じることを発見しました。これらを踏まえ、海底に生息する生物の一部は光と化学物質に代わる第3のエネルギーとして電気を利用して生きているのではない

かという仮説を立て、本研究を実施しました。

共同研究チームは、鉄イオンをエネルギーとして利用する鉄酸化細菌の一種である *Acidithiobacillus ferrooxidans* (*A.ferrooxidans*)に着目し、鉄イオンは含まれず、電気のみがエネルギー源となる環境で細胞の培養を行いました。その結果、細胞の増殖を確認し、細胞が体外の電極から電子を引き抜くことでNADHを作り出し、ルビスコタンパク質を介して二酸化炭素から有機物を合成する能力を持つことを突き止めました。さらに *A.ferrooxidans*は、わずか0.3V程度の小さな電位差を1V以上にまで高める能力を持ち、非常に微弱な電気エネルギーの利用を可能にしていることが分かりました。

本研究は、電気が光と化学物質に続く、地球上の食物連鎖を支える第3のエネルギーであることを示しました。今後、深海底に広がる電気に依存した生命圏である電気生態系を調査する上で重要な知見になると期待できます。



*A.ferrooxidans*の顕微鏡像

新たな施設の整備等

2014年度をもって解散した公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所の敷地と建物を大阪市から、また同敷地内に置かれていた大阪大学バイオ関連多目的研究施設の建物を国立大学法人大阪大学から承継しました。

大阪バイオサイエンス研究所は、1987年の創立以来、生命科学分野において数々の独創性あふれる成果をあげてこられました。大阪バイオサイエンス研究所及び大阪大学にかかる貴重な財産を理化学研究所が受け継ぐことは、大変な栄誉であり、大阪市、大阪大学、大阪バイオサイエンス研究所をはじめ、関係の皆様のご高配に心より感謝申し上げます。

理研は大阪バイオサイエンス研究所が実践された最高水準の研究への取り組みに深く敬意を表し、受け継いだ研究施設等は、有効に活用し、引き続き世界最高水準の研究を推進していきたいと考えております。今後とも地域ならびに関係機関との一層の連携に努め、我が国のみならず世界の科学技術の発展に貢献して参ります。



生命システム研究棟A棟



生命システム研究棟B棟

これまでの百年を礎に、次の百年を見据えて

理研は我が国で唯一の自然科学全般に関する総合研究機関として、1917年に創設され、2017年に創立百周年を迎えました。

これまでの百年におよぶ研究活動とその成果を基礎とし、これを継承・発展しながら、新しい百年紀を迎えるにあたり、次の第一歩をどのような方向に進めるのか。

これまでの経験と理研を取り巻く現状、そして理研の持つ強さ

や潜在力に鑑みて、新たな一歩の道程を「理研 科学力展開プラン」として示させていただきました。

ここに記す次の百年へのビジョンは、これまでの活動に加え、新たに理化学研究所に課される使命として、皆さまとお約束させていただきたいと思えます。

世界最高水準の成果を生み出す 理化学研究所 「科学力展開プラン」

わが国がイノベーションにより、地球と共生し、人類の進歩に貢献し、世界トップクラスの経済力と存在感を維持するため、理研は、総合研究所として研究開発のポテンシャルを高め、至高の科学力を以って国の科学技術戦略の担い手となることを目指します。そのため、大学と一体となってわが国の科学力の充実を図り、研究機関や産業界との科学技術ハブ機能の形成を通してこれを展開することにより、世界最高水準の成果を生み出すべく、次の五つの柱に沿って、高い倫理観を持って研究活動を推進します。

1 研究開発成果を最大化する研究運営システムを開拓・モデル化する

理研全体の最適化に向けて本部機能を強化します。また、定年制と任期制の研究人事制度を一本化し、新たなテニュア制度を構築する等、研究開発成果最大化のための研究運営システムを開拓し、国立研究開発法人のモデルを目指します。

2 至高の科学力で世界に先んじて新たな研究開発成果を創出する

社会ニーズに対応して、社会を牽引する研究開発を実施します。そのため、基礎研究を深化させ、分野を越えた取り組みを強力に推進します。最先端で魅力ある研究グループ、大型研究基盤施設等を核として世界の優秀な研究者を糾合します。これらによる至高の科学力で研究成果を創出します。

3 イノベーションを生み出す「科学技術ハブ」機能を形成する

全国の大学と一体となって科学力の充実を図ります。これを、国内外の研究機関や大学・産業界と形成する「科学技術ハブ」機能を通して展開し、イノベーションを生み出します。

4 国際頭脳循環の一極を担う

グローバル化された国際標準の研究環境を構築します。優秀な外国人研究者にとって魅力ある研究所とし、わが国を世界的な頭脳循環の一極にしていきます。

5 世界的研究リーダーを育成する

短期的成果主義から脱却を目指し、優秀な若手研究者を長期的・安定的に雇用するシステム、キャリアパスを構築します。国際的人事交流により、世界的研究リーダーを育成します。



理化学研究所を支えてくださる
みなさまへ

理化学研究所は、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、計算科学、生物学、医科学などに及ぶ広い分野で研究を進めています。

当研究所は、1917年に財団法人として創設されました。戦後、株式会社科学研究所、特殊法人時代を経て、2003年10月に文部科学省所轄の独立行政法人理化学研究所として再発足し、2015年4月には国立研究開発法人理化学研究所となり、2016年10月には特定国立研究開発法人となりました。

研究成果を社会に普及させるため、大学や企業との連携による共同研究、受託研究等を実施しているほか、知的財産等の産業界への技術移転を積極的に進めています。

国民のみなさまへ

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

独立行政法人会計基準では、国民のみなさまが各独立行政法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「行政サービス実施コスト計算書」(34ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている当所のコスト約1,092億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)の約110億円と科学研究費補助金等の約31億円を合わせた総額約1,232億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2,536万人)により換算した国民1人当たりの負担額は983円となります。

国民1人当たりの負担額 983円

(行政サービス実施コストに対する負担額 871円)
 =(業務実施コスト(1,092億円)+受託研究等(110億円)
 +科研費等(31億円))/人口1億2,536万人
 (人口:2015年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

環境への取り組み

「自然を理解し、自然を尊ぶ」

国立研究開発法人理化学研究所は、わが国唯一の自然科学における総合研究機関として、その研究成果を最大限社会に還元することを目的にしています。

自然を理解するという研究活動を通じ、未来に向けて持続性のある文明社会の構築に貢献するとともに、自然を尊ぶ精神を常に心にとどめ、美しい地球の環境保全に努力していきます。

理研は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、経営理念を実現するために、研究所で働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的・継続的に環境問題の解決に取り組みます。

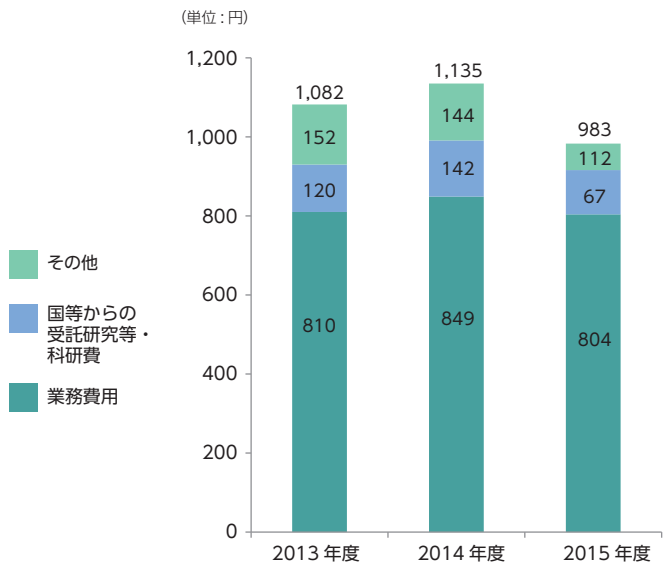
○環境負荷の低減や地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所としてふさわしく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。

○エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減などによる環境配慮活動を積極的に行います。

○環境負荷低減活動や地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関して情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。

○研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員などへの環境教育を実施します。

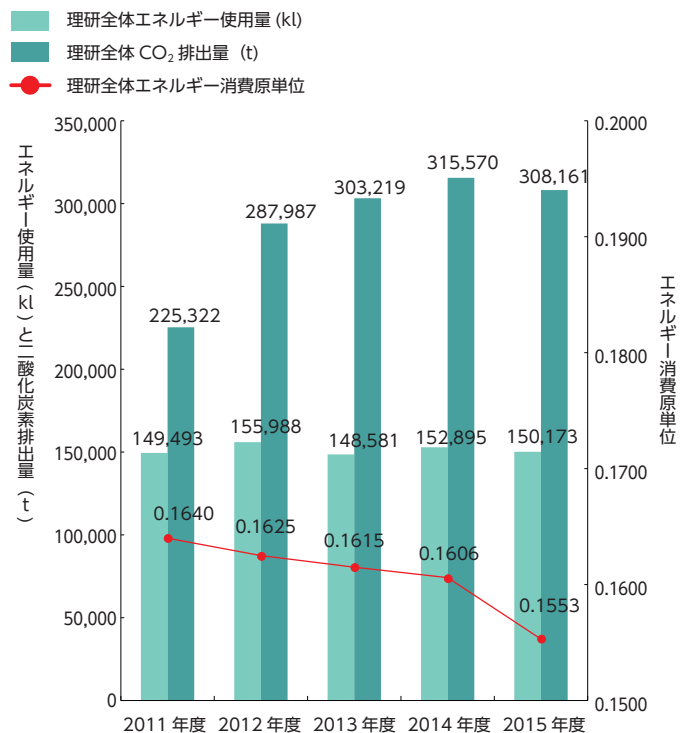
国民1人当たりの負担額の推移



エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の推移

事業所名	項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
理研全体	エネルギー使用量 (kl)	149,493	155,988	148,581	152,895	150,173
	エネルギー消費原単位	0.1640	0.1625	0.1615	0.1606	0.1553
	CO ₂ 排出量 (t)	225,322	287,987	303,219	315,570	308,161

(単位:原油換算 kl)



寄附金 ～未来を、希望を、いっしょにつくる～

理研では、法人や個人の皆様から、研究の充実・発展を目的とする寄附金をお願いしています。

<http://www.riken.jp/about/support/>

募集特定寄附金

理研が予め国際会議の開催等の用途を特定して皆様からの支援を募集する寄附金です。

寄附者は個人、法人を問いません。

例) 国際会議の開催、国際交流活動の一環としてのサマースクールの実施、展示施設の改修、新設など

・理研創立百周年記念事業募集寄附金

理研創立百周年記念事業及び関連事業に係る費用募集

・視覚機能再生研究支援寄附金(通称:eye-pサポート)

多細胞システム形成研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクトの研究の推進

・「臨床応用を目指した、こころの病(統合失調症、自閉症、気分障害)の原因解明と治療法開発」支援寄附金

脳科学総合研究センターの分子精神科学研究(統合失調症、自閉症、気分障害の原因解明と治療法開発)の臨床応用への展開

用途特定寄附金

寄附者が予め研究活動促進に関する用途を特定する寄附金です。

寄附者は個人、法人を問いません。

例) 新規技術開発テーマや特定の疾患研究テーマなど

〇〇研究センター〇〇研究室 〇〇研究員における〇〇に関する研究促進

一般寄附金

科学技術の研究を円滑に進め、また科学技術の水準の向上を目的とする寄附金です。

寄附者は個人、法人を問いません。

主に次のような用途に使用します。

- ・社会的注目度の高い分野・テーマの研究促進
- ・新たな研究体制の構築に必要な研究環境整備
- ・話題性に富む成果の普及・紹介の強化

2015年度の主な寄附金

- ・社会的に注目度の高い研究課題等の受入れ強化(新規3課題)
- ・創立百周年記念事業寄附金の開始(120件、36百万円)
- ・視覚機能再生研究関連(10件、20百万円)
- ・公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所(2015年3月 解散)から残余財産の受入れ(920百万円)

ご寄附いただいたみなさまへの特典

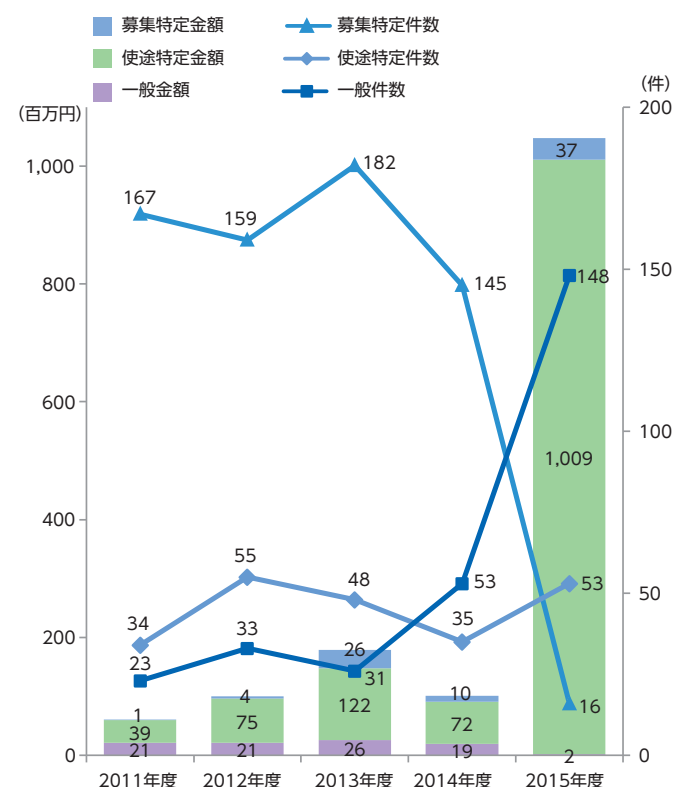
*特典は希望された方を対象としています。

- ・プレスリリースやイベント情報、「理研ニュース」の発行情報など、理研の最新情報を毎月2回配信いたします。
- ・理研の最前線で活躍する研究者が講演する「科学講演会」のご案内状をお送りいたします。
- ・ご寄附いただいた方を理研ホームページで公表させていただきます。個人は氏名を、法人は寄附者御芳名一覧に掲載いたします。
- ・ご寄附いただいた皆様を寄附者の会「理研を育む会」※の会員としてお迎えいたします。

※「理研を育む会」とは・・・

寄附をお寄せいただいた方々に感謝の意を表するとともに、定期的に研究所の活動に関する情報を提供し更なるご理解を得ることを目的とした寄附者の会であり、会員のみなさまには、見学会のご案内をはじめ、会員のための各種行事に関する情報をお届けいたします。また、一定の金額以上をご寄附いただいた方には会員称号を贈呈いたします。

寄付金受入実績



企業のみなさまへ

技術移転・産業界との連携

「科学技術の基礎研究を進め、その成果によって産業の発展を図る」。これは、1917年の設立以来、理研が受け継いできた理研精神です。理研は産業界と連携する取り組みを実践し、研究成果の実用化を推進しています。

産業界へ効率的に技術移転するためのモデルとして、理研は、「バトンゾーン」という概念を提唱しており、それを具現化する次の5つの制度を運用しています。

産業界との連携センター制度

企業からの提案をもとに、中・長期的なテーマに取り組むため、理研の各研究センター内に「連携センター」を設置し、推進する制度です。連携センターの名称には企業名を冠することができます。

産業界との融合的連携研究制度

企業からの提案を受け、チームリーダーを企業から受け入れて時限的研究チームを編成するという企業側のイニシアチブを重視した研究プログラムで、企業と理研が一体となって研究開発を進めています。

特別研究室制度

優れた研究者を招聘し、企業等から受け入れる研究資金により特定の研究テーマを推進しています。

理研ベンチャー認定・支援制度

理研の研究成果を中核技術として起業し、その実用化・事業化を図ることを事業目的とし、一定の要件を満たした企業を、理研は「理研ベンチャー」と認定し支援を行っています。これらの認定・支援措置は理研ベンチャーの事業の推進力となり、研究成果の迅速な実用化と普及に役立っています。2015年6月には、再生医療の技術開発を行う株式会社ヘリオスが東証マザーズ市場に上場しました。理研ベンチャーとしての上場は2社目です。



事業開発活動

イノベーション推進センター事業開発室は、産業界と理研のさまざまな分野の研究者および、その成果を結ぶ役割を果たします。企業のニーズと理研のシーズとをマッチングする会合を開催し、事業開発ニーズに見合った研究戦略を立案します。また、産業界との融合的連携研究制度の活用から連携センターの設立まで、企業の中・長期的な課題解決に適した連携形態を提案します。

<http://www.riken.jp/bdo/>

産業界との連携を具現化する制度・プログラム



成功例

定温度保持材料(蓄熱材) Smartec® HS

理研の研究成果をもとに、新しい蓄熱材が株式会社高純度化学研究所から製品化されました。この製品は、保持する温度を低温(-30℃)から高温(200℃)付近まで自由に設定できること、固体-固体間の相転移を利用しているため溶けることがないことが特徴です。電子材料、機器の構造材、輸送材料など、急激な温度変化の好ましくない用途へ向けて応用が期待できます。



図版提供: 株式会社高純度化学研究所

自宅で行える腸内細菌叢検査サービス Mykinso

産業連携本部イノベーション推進センター 辨野特別研究室と連携し、2015年8月に理研ベンチャーとして認定された株式会社サイキンソーが、日本初の腸内細菌叢検査サービスを開始しました。腸内細菌の保有比率や分布を調べ、腸内環境を理想的なタイプに近付けるためのヒントを提供します。



図版提供: 株式会社サイキンソー

研究成果の実用化には特許が重要です。理研では、特許を戦略的に取得し、企業に利用してもらうための技術移転活動を推進しています。

特許の取得

特許出願にあたっては、戦略的な特許出願を行うパテントリエゾンスタッフと、技術移転のプロである実用化コーディネーターが、案件ごとにチームを組み、発明者からのヒアリングを行っています。研究成果をより効率的に実施化につなげるため、追加データを取得することにより特許の強化に努め、海外における実施可能性を精査し、外国特許出願も行っています。また、保有する特許についても一定期間ごとに実施可能性を検証し、当該特許の維持の必要性を見直すことにより、効率的な維持管理を実施しています。

その結果、2015年度の特許出願件数は国内、海外合わせて299件となり、実施化率*は27%となりました。

*実施化率=実施特許件数/(特許権+特許出願中の件数)

技術移転活動

保有する特許を企業に利用していただき、社会に還元するため、理研では、実用化コーディネーターが企業に直接紹介したり、展示会等で研究成果を説明するなどの技術移転活動を行っています。

また、理研が保有する特許情報をホームページ上で公開し、企業が理研の特許情報を入手できるように工夫しています。

<http://www.riken.jp/outreach/ip/>

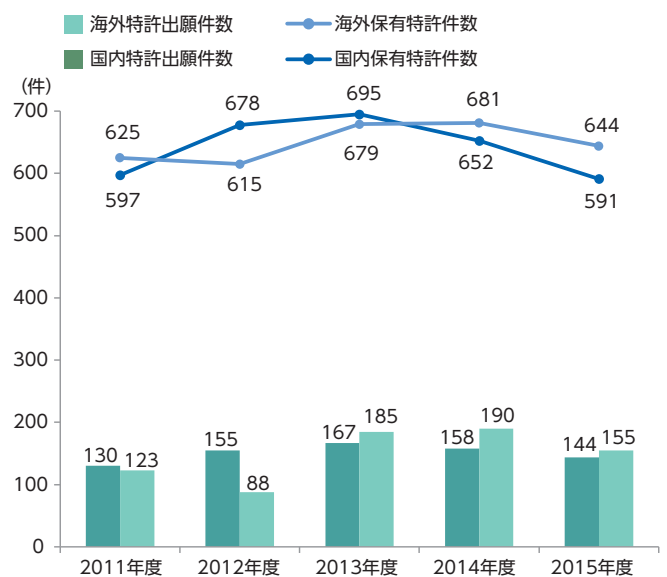
理化学研究所 新技術説明会



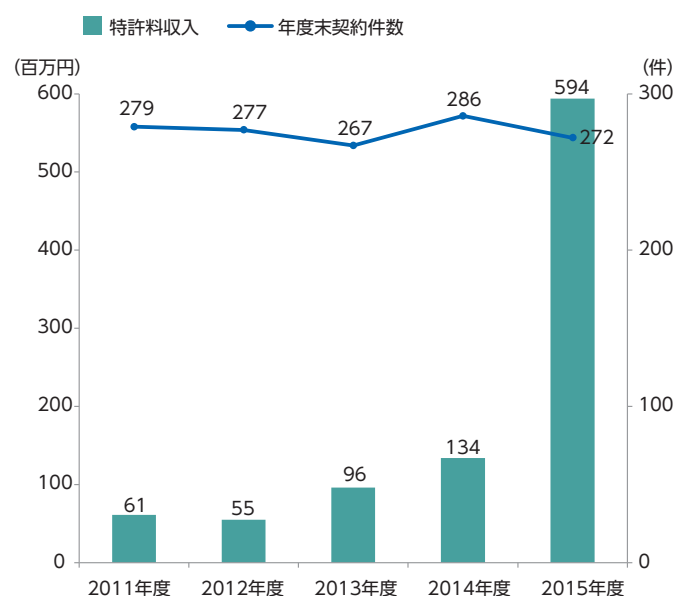
nano tech 2017
第16回国際ナノテクノロジー
総合展・技術会議



特許出願件数と保有件数の推移



特許料収入の推移



「産学連携メールマガジン」配信中

産業界の皆様とのより密接な連携を図るため、理研の産学連携・知的財産に関する情報のメール配信を行っています。

http://www.riken.jp/pr/services/mail_collaboration/



大学・研究機関のみなさまへ

研究成果・研究協力

国内各地の拠点で精力的に研究を進める一方、国内外の研究機関・大学とも手を携え、理研の研究の効果的な推進に努めています。

理研は、研究成果を論文や学会発表という形で、研究者コミュニティに向けて発信しています。理研の研究活動のレベルの高さは、論文発表数と被引用数のデータにはっきりと現れています。

年間論文数とそれらの被引用状況

理研は2006年以降、年間2,100報以上の論文発表を続けており、2015年は2,591報を発表しました。また、それらの論文のうち、被引用数が世界で上位10%に入る論文の割合は2006年以降、2割程度を維持しています。

これは、理研の論文が、多くの研究者に引用される、質の高いものであることを示しています。2014年の被引用数上位10%の論文の割合は28.3%で、国内外の主要な研究機関と比較しても、優れた数字となっています。現状に満足することなく、今後も、研究のレベルと論文の質をさらに高めていきます。

論文の被引用数

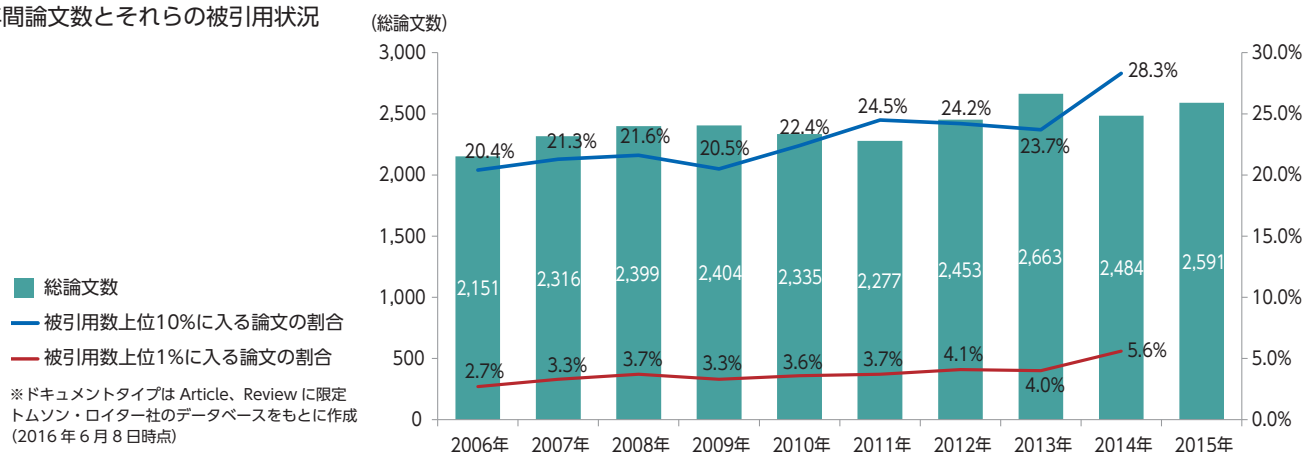
理研の約10年間の論文数は23,571報で、これらの被引用数はのべ約48万回にのぼります。1論文あたりの平均被引用数は、20.43回であり、世界的にみても高い回数となっています。

理研の特徴は質の高い論文の割合が高いことで、2016年のトムソン・ロイター社による日本の研究機関の高被引用論文数のランキング*では国内3位となっていますが、高被引用論文の割合は2.5%で発表された20機関中1位であり、他の機関と比べて高いレベルを維持しています。

日本で唯一の自然科学の総合研究所である理研は、「EssentialScience Indicators」で定義されている22分野のうち13分野が、世界で理研が強みを発揮している分野となっています。物理、化学、生物学・生化学等々と、幅広い分野で研究成果をあげています。

*トムソン・ロイター社プレスリリース(2016年4月18日付)

理研の年間論文数とそれらの被引用状況



理研の論文の被引用数に関するデータ

(対象期間：2006年1月～2016年2月)

分野	論文数	被引用数	1論文あたりの被引用数
物理学	6,963	107,915	15.50
分子生物学・遺伝学	2,927	102,117	34.89
生物学・生化学	2,988	53,695	17.97
植物学・動物学	1,340	42,771	31.92
化学	2,859	42,492	14.86
神経科学・行動科学	1,679	40,762	24.28
免疫学	702	25,419	36.21
臨床医学	1,161	23,806	20.50
材料科学	496	8,164	16.46
微生物学	443	5,598	12.64
薬理学・毒物学	298	3,216	10.79
計算科学	322	2,803	8.70
工学	365	2,572	7.05
上記分野を含む全分野	23,571	481,484	20.43

トムソン・ロイター社のデータベースをもとに作成

世界の主な研究機関との比較：総論文数に占める被引用上位 10% 論文比

a: 総論文数、b: Top10% 論文数 (被引用回数 8 回以上), c: Top1% 論文数 (被引用回数 27 回以上)

機関名	国	総論文数 (a)	Top10% 論文の数 (b)	b/a	Top1% 論文の数 (c)	c/a
アルゴンヌ国立研究所	米国	1,889	687	36.4%	126	6.7%
マックス・プランク協会	ドイツ	9,858	3,520	35.7%	626	6.4%
ブルックヘブン国立研究所	米国	1,216	434	35.7%	84	6.9%
シンガポール A*Star	シンガポール	1,503	459	30.5%	85	5.7%
オークリッジ国立研究所	米国	1,881	553	29.4%	106	5.6%
理化学研究所	日本	2,484	704	28.3%	138	5.6%
ヘルムホルツ協会	ドイツ	5,509	1,533	27.8%	244	4.4%
ロスアラモス国立研究所	米国	1,796	490	27.3%	71	4.0%
ポール・シェラー研究所	スイス	1,170	308	26.3%	53	4.5%
スペイン高等科学研究院	スペイン	8,903	2,291	25.7%	298	3.3%
物質・材料研究機構	日本	1,448	370	25.6%	66	4.6%
中央研究院 (台湾)	台湾	2,230	503	22.6%	91	4.1%
フランス国立科学研究センター	フランス	29,825	6,658	22.3%	794	2.7%
中国科学院	中国	34,839	7,523	21.6%	1,075	3.1%
フラウン・ホーファー研究所	ドイツ	1,155	216	18.7%	25	2.2%

※トムソン・ロイター社のデータベース (2016 年 6 月 8 日時点) より算出 (ドキュメントタイプは Article、Review に限定)

世界の主な大学との比較：総論文数に占める被引用上位 10% 論文比

a: 総論文数、b: Top10% 論文数 (被引用回数 8 回以上), c: Top1% 論文数 (被引用回数 27 回以上)

機関名	国	総論文数 (a)	Top10% 論文の数 (b)	b/a	Top1% 論文の数 (c)	c/a
マサチューセッツ工科大学	米国	6,003	2,338	38.9%	611	10.2%
ハーバード大学	米国	19,540	6,971	35.7%	1,473	7.5%
ケンブリッジ大学	英国	6,996	2,441	34.9%	479	6.8%
オックスフォード大学	英国	7,517	2,609	34.7%	518	6.9%
スタンフォード大学	米国	7,339	2,534	34.5%	623	8.5%
理化学研究所	日本	2,484	704	28.3%	138	5.6%
カロリンスカ研究所 (医科大学)	スウェーデン	4,590	1,289	28.1%	235	5.1%
ミュンヘン工科大学	ドイツ	3,827	947	24.7%	169	4.4%
東京大学	日本	7,903	1,665	21.1%	242	3.1%
京都大学	日本	5,779	1,167	20.2%	161	2.8%
大阪大学	日本	4,390	814	18.5%	98	2.2%
名古屋大学	日本	3,210	580	18.1%	66	2.1%
東京工業大学	日本	2,417	414	17.1%	49	2.0%

※トムソン・ロイター社のデータベース (2016 年 6 月 8 日時点) より算出 (ドキュメントタイプは Article、Review に限定)

国内外における連携の推進

理研は、国内外の大学や研究機関などと研究協力協定、覚書、共同研究契約等を結び、様々な分野で協力してきました。研究者・学生などの交流やセミナー・シンポジウムの開催、共同研究のほか、連携大学院制度による人材育成(23ページ参照)も行っています。

個々の研究者が中心となって進めてきた連携に加え、科学力展開プラン(10ページ参照)に基づき、科学技術ハブ推進本部を設置して科学技術ハブ機能の形成に向けてより一層の連携強化に取り組んでいます。2016年度は、京都大学や産業技術総合研究所などと基本協定を締結し、機関レベルでの連携がスタートしました。

このほか、理研の研究成果を医療応用に結び付けることを目的とした医療機関との連携や、地方創生に関わる地方自治体との連携なども推進しています。

包括協定・覚書の締結

これまでに、ドイツのマックス・プランク研究所、フランスのパスツール研究所、中国科学院など、世界トップクラスの研究機関や大学との間で研究協力協定・覚書などを締結し、理研の研究の効果的な推進に努めると同時に、各国の政府機関などとも覚書を締結し、組織的な連携を図っています。これらの活動は、世界における理研の存在感の向上につながっています。

2015年度は、韓国の基礎科学研究院(IFS)、ルクセンブルク研究財団(FNR)などとの間で協定・覚書を締結しました(右の表)。このほかにも、各研究センターにおける協定や連携大学院協定が新たに結ばれ、2015年度末現在、海外53か国・地域との間で、のべ532の協定や覚書などを締結しています(右のグラフ)。

これらの協定や覚書をもとに、ドイツのマックス・プランク研究所、韓国の生命工学研究院、中国の西安交通大学、清華大学、中国科学院上海光学精密機械研究所、ロシアのカザン連邦大学、マレーシア科学大学などと連携研究センターや連携研究室を設置し、グローバルな研究ネットワーク・拠点を活用した連携協力を進めています。また、人材育成制度の共同運営などの取り組みをはじめとし、外国の研究機関などとの新しい形の連携関係構築を目指しています。



京都大学との基本協定調印式(2016年6月29日) 京都大学山極壽一総長(左)と理研松本紘理事長(右)



産業技術総合研究所との基本協定調印式(2016年8月30日) 産総研中鉢良治理事長(左)と理研松本紘理事長(右)



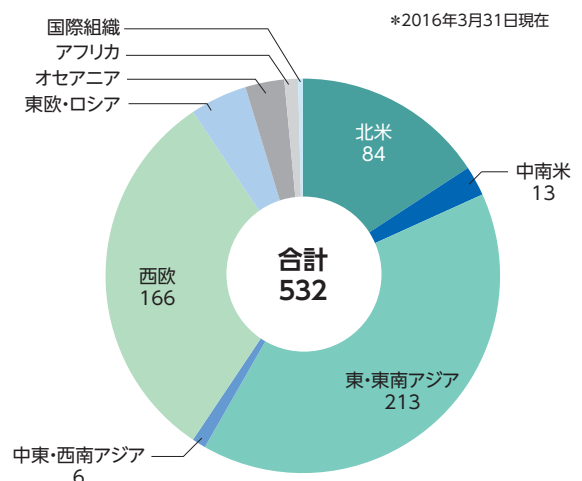
ルクセンブルクFNRとの協力覚書調印式(2015年10月7日)(前列左側3番目から、在日ルクセンブルク大公国大使館Béatrice Kirsch大使、FNR Marc Schiltz代表、理研 小安重夫理事、理研 羽入佐和子理事(当時))

2015年度に締結した主要な協定・覚書

相手期間	種類	発行年月
基礎科学研究院(韓国)	包括協定	2015年11月
ルクセンブルク研究財団(ルクセンブルク)	協定覚書	2015年10月
パリ南大学(フランス)	協定覚書	2015年10月

2016年3月31日末で、包括協定(基本協定)を締結している機関は、海外16か国・地域の32機関、国内10機関

海外締結協定・覚書等の数の地域分布



※多国間にまたがる場合の重複を含む



韓国IFSとの包括協定調印式(2015年11月25日)(左から、理研松本紘理事長、韓国未来創造科学部Choi Yahnghee長官、IFS Doochul Kim理事長)

国内機関との交流

- 共同研究等件数……2015年度1,185件(2014年度1,221件)うち約1/3は、民間企業との共同研究等
- 連携大学院の締結(2016年3月末時点)……40大学との間で、連携大学院制度を通じて大学院生を受付中。
- 東工大、東大、東京医科歯科大、埼玉大、神戸大等と連携スクール覚書締結

国外機関との交流

2016年3月末現在、約460機関と研究協力・共同研究を実施(締結協定等532件)

1995年 4月	理研 RAL 支所 (英国・ラザフォード・アップルトン研究所) ~ミュオン科学研究
1997年 5月	理研-BNL 研究センター (米国・ブルックヘブン国立研究所) ~スピン物理研究
1998年 10月	理研-MIT 神経回路遺伝工学研究センター (米国・MIT) ~脳科学
2008年 2月	中国・北京大学や英国・リバプール大学との戦略的連携大学院 (IPA) 協定締結
2010年 9月	韓国・生命工学研究院に理研との連携研究センター設置~ケミカルバイオロジー
2011年 3月	理研・ドイツ MPG 連携研究センター設置~システムズケミカルバイオロジー
2012年 2月	中国・西安交通大学に理研との連携研究センター設置
2012年 9月	台湾・交通大学に理研との連携研究室設置~低温物理
2013年 9月	中国科学院上海光学精密機械研究所に理研との連携研究室設置~光量子工学
2013年 11月	中国・清華大学に理研との連携講座を設置~物理学
2010年 11月 ~2016年 1月	ロシア・カザン大学内に理研との連携研究室を設置 ~低温物理、有機化学、医科学、ゲノム科学
2014年 11月	理研・中国・上海交通大学連携研究センター設置~レーザー物理、中性子ビーム光学等
2015年 2月	マレーシア科学大学内に理研との連携研究センター設置~エイジング科学

理研と連携大学院を開設している海外大学 53校

(2016年3月末時点)

中国	北京大学
	南京大学
	大連理工大学
	湖南大学
	上海交通大学
	華中科学技術大学
	西安交通大学
	華東理工大学
	吉林大学
	浙江大学
	ハルビン工程大学
	蘭州大学
	中国科学院
韓国	廈門大学
	浦項工科大学
	漢陽大学校
	国立ソウル大学校
	高麗大学校
	国立慶北大学校
	延世大学校
	梨花女子大学校
韓国カトリック大学校	
台湾	国立清華大学
	国立交通大学
	国立台湾大学&中央研究院
モンゴル	モンゴル国立大学
マレーシア	マレーシア科学大学
	マラヤ大学

インド	インド工科大学ボンベイ校
	インド科学振興研究所
インドネシア	パジャジャラン大学
	バンドン工科大学
シンガポール	南洋理工大学
タイ	マヒドン大学
ベトナム	ハノイ科学大学
	ベトナム農業科学院
ロシア	カザン大学
	連邦南大学
リトアニア	ビリニュス・ゲディミナス工科大学
スウェーデン	カロリンスカ研究所
イギリス	リバプール大学
フランス	カーン大学
	クロード・ベルナール・リヨン第一大学
	ストラスブール大学
ドイツ	パリ南大学
	チュービンゲン大学
	グライフスヴァルト大学
	ザールランド大学
イタリア	ビーレフェルト大学
	トレント大学
スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校
デンマーク	コペンハーゲン大学
ブラジル	アマゾナス州立大学

地域のみなさまへ

広報活動

理研の研究活動を広く国民の皆さまにご理解いただき、国民の皆さまと理研との信頼関係を構築するため、絶えず情報発信を行っています。

国民の皆さまと理研の相互理解を深め、信頼いただけるよう、また科学リテラシー向上にも貢献できるようさまざまな広報活動を行っています。プレスリリースや理研ウェブサイトなどによる研究活動や成果の発信、イベント開催などの機会においては、皆さまの理研に対する要望もお聞きして、活動につなげています。また、社会への知の還元の一つとして地域貢献活動にも積極的に取り組み、科学が文化の重要な要素の一つであることが実感できるような、双方向のコミュニケーション活動を進めていきます。

プレスリリース

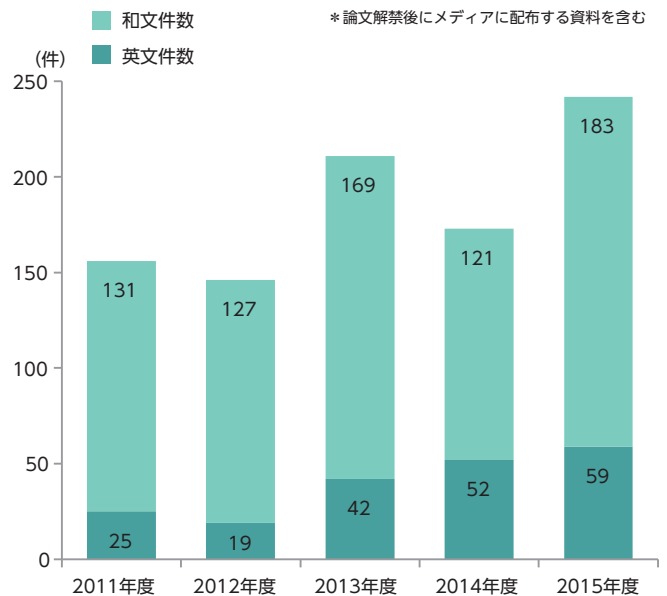
新聞などのメディアを通じて理研の活動を知っていただくために、最新の研究成果を中心にプレスリリースを行っています。2015年度は、摘出臓器の生体外長期保存・機能蘇生技術を開発(4月22日)、113番元素の命名権獲得(12月31日)、脳の進化的起源を解明(2月16日)などの研究成果を発信しました。

国内広報イベント

理研が推進している最先端の科学研究を紹介し研究の意義などを伝える「科学講演会」、科学を伝えるイベントが集中的に行われる「サイエンスアゴラ」に毎年ブース出展を行うほか、科学技術館(東京都千代田区)では、毎月第3日曜日に「理研DAY:研究者と話そう」を実施しています。このほか、各事業所、センターにおいてシンポジウムやサイエンスカフェ、サマースクール等の実施、市民まつりや各種展示会へ出展を行っています。

また、2015年度から、広報活動の一環として「理研グッズ」の販売を開始しました。イベント(科学講演会、和光市民まつり、和光地区見学ツアー)で職員による販売を行うほか、科学技術館ミュージアムショップ、和光市福祉会館売店、理研内売店などで販売を行っています。理研グッズは、理研と国民の皆さまとの結びつきがより広く、深く、強く、なることを目指しています。

プレスリリース数の推移



科学講演会2015
「理研百年へ科学の力」をテーマに2015年11月15日に丸ビルホール(東京都千代田区)にて開催



理研DAY:研究者と話そう
毎月第3日曜日に科学技術館(東京都千代田区)で開催



サイエンスアゴラ2015
2015年11月14～15日に「光が魅せる体の中のアートな世界」と題して出展



理研グッズ
科学講演会2015の会場ロビーにて職員による販売

海外広報イベント

一流の研究成果を挙げて世界に貢献し、将来を支える若手を育成することが理研の役割です。そのためには国際的な知名度、研究者のリクルート、海外の研究機関との連携が必要です。英語版プレスリリース、ウェブマガジン等で世界トップレベルの成果と社会への貢献を発信するとともに、アメリカ科学振興協会等が開催する国際的な科学イベントなどで、グローバルな連携と一般市民への理解を推進しています。

一般公開

年に一度、各地区で施設を公開し、広く国民の皆さまに研究現場を見ていただき、研究内容について研究者と直接話す機会を設けています。2015年度に全所で開催した一般公開への来場者は22,834名でした。

YouTube RIKEN Channel

動画配信サイト「YouTube」に開設している公式チャンネルです。理研の最先端科学を分かりやすく解説した広報ビデオ「科学のフロンティアシリーズ」やプレスリリースの解説映像など、さまざまな動画を掲載しています。

<http://www.youtube.com/user/rikenchannel/>

広報出版物

研究活動や成果を分かりやすく伝える出版物として、和文広報誌「広報誌RIKEN」（発行部数5,000部／年）、「理研ニュース」（発行部数9,500部／月）、子ども向け冊子「理研の博士に聞いてみよう！」（発行部数10,000部／年）、英文広報誌「RIKEN RESEARCH」（発行部数3,000部／回、年4回）を発行するほか、各種パンフレットを制作しています。記事はウェブサイトでも読むことができます。

<http://www.riken.jp/pr/publications/>

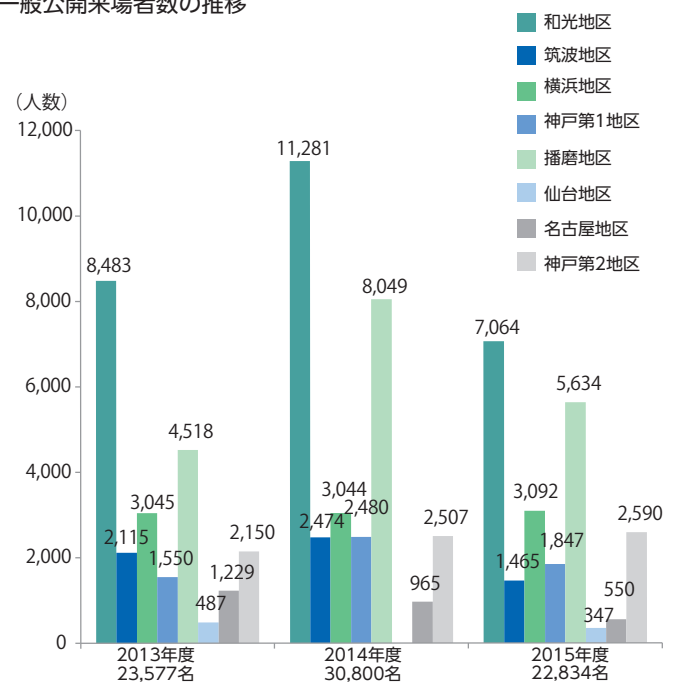
<http://www.riken.jp/pr/fun/kids/>

<http://www.riken.jp/en/research/rikenresearch/>

Facebookも使って海外に情報を発信しています。
<https://www.facebook.com/RIKEN.english>



一般公開来場者数の推移



※2014年度の神戸地区は、多細胞システム形成研究センターとライフサイエンス技術基盤研究センターの2か所での受付人数の合計



一般公開（2015年4月18日 和光地区）

若手研究者のみなさまへ

人材育成

理研は次代の研究を担う有為な人材の育成を大きなミッションと考え、そのためのさまざまな制度を設けています。

理研は、若手研究者を育てるさまざまな制度を設けています。学生向けの制度としては、大学院生リサーチ・アソシエイト(JRA)制度、国際プログラム・アソシエイト(IPA)制度があります。

また、理研には連携大学院制度があり、大学より学生の受け入れと理研の研究者への教育経験の支援を行っています。

こうした制度以外でも、多くの学生を研修生として受け入れ、指導を行っています。

若手研究者向けに、基礎科学特別研究員(SPDR)制度、国際特別研究員(FPR)制度および国際主幹研究員(IRU)制度を推進しています。

※2016年度採用者より、SPDRはFPRを統合して国際的な若手人材育成制度としてリニューアルしました(現在FPRとIRUの公募はしていません)。

大学院生リサーチ・アソシエイト(JRA)制度

大学院博士課程在籍者を理研に受け入れ、理研の研究者とともに研究する機会を設けることにより、次代を担う研究者を育成する制度です。1996年度にジュニア・リサーチ・アソシエイト制度として創設され、2009年度に現在の制度に変わりました。JRAは、連携大学院および研究協力等の協定もしくは共同研究契約を締結している大学院の在籍者から公募・選考・採用されます。契約期間は最長3年間(標準修了年限が4年の場合は4年間)で、その間に博士号の取得を目指します。

◎2015年度新規採用者数:51名

◎2015年度在籍者数:154名(上記新規採用者を含む)

国際プログラム・アソシエイト(IPA)制度

国際連携大学院協定を結んでいる海外の54大学(右の表)、および国内の連携国際スクール覚書締結校(9大学)を通じて、外国籍を有する大学院博士後期課程履修予定・在籍者を受け入れ、理研の研究者が博士課程研究を指導する制度です。IPAは理研から、原則3年を上限として滞在費や宿泊費等の支給・補助を受けることができます。2006年度に開始されプログラム修了者から順次博士号取得者が出ています。また、2010年度から、国外からの招聘者の受け入れ機会をより増やす上で、短期間の受け入れプログラムの試行を始めました。

◎2015年度新規採用者数:39名

◎在籍者数:114名(上記新規採用者を含む)

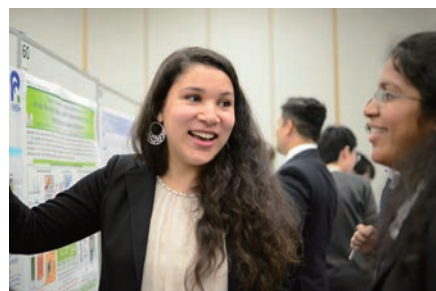


毎年多数のJRA、IPAなどの若手研究者が参加するRIKEN Summer School。ポスターセッションなどで活発な議論が交わされる。

国際連携大学院協定校一覧

* 2016年4月1日現在

中国	北京大学
	南京大学、大連理工大学
	湖南大学、上海交通大学
	華中科学技術大学
	西安交通大学、華東理工大学
	吉林大学、浙江大學
	ハルビン工程大学
	蘭州大学、中国科学院 厦門大学
韓国	浦項工科大学校
	漢陽大学校、国立ソウル大学校
	高麗大学校、国立慶北大学校
	延世大学校、梨花女子大学校
	韓国カトリック大学校
台湾	国立清華大学、国立交通大学
	国立台湾大学&中央研究院
マレーシア	マレーシア科学大学、マラヤ大学
インド	インド工科大学ボンベイ校
	インド科学振興研究所
インドネシア	パジャジャラン大学
	バンドン工科大学
シンガポール	南洋理工大学
タイ	マヒドン大学
モンゴル	モンゴル国立大学
ベトナム	ハノイ科学大学
	ベトナム農業科学院
	ロシア
リトアニア	ビリニユス・ゲディミナス工科大学
スウェーデン	カロリンスカ研究所
イギリス	リバプール大学
フランス	カーン大学
	クロード・ベルナール・リヨン第一大学
	ストラスブール大学、パリ南大学
	ドイツ
イタリア	パレルモ大学、トレント大学
スイス	スイス連邦工科大学・チューリッヒ校
デンマーク	コペンハーゲン大学
ブラジル	アマゾンズ州立大学



国際プログラム・アソシエイト(IPA)として研鑽を積む

連携大学院制度

理研の研究者が国内の大学の教員との間で研究協力を行うとともに、大学から大学院生を理研に受け入れて、客員(連携)指導教員として博士課程や修士課程の研究指導を行う制度です。実質的なスタートは1989年度で、2016年4月現在、国内の39大学との間で連携大学院の協力を行っています(右の表)。

基礎科学特別研究員 (SPDR) 制度

自然科学の博士号を取得した(見込みを含む)若手研究者を理研の任期制研究員として採用し、本人が希望する研究課題と理研の研究領域を勘案して設定した研究課題を、自由な発想で主体的に研究できる場を提供する制度です。1989年度に創設されました。SPDRは公募・選考により採用され、契約期間は最長3年間です。基礎科学特別研究員制度は2016年度採用者より国際特別研究員制度と統合し、より世界に開かれた制度として新たなスタートを切ります。新たな基礎科学特別研究員制度は国籍にかかわらず応募が可能となり、国際的に優秀な研究者の受け入れを目指します。

◎2015年度新規採用者数:40名

◎在籍者数:109名(上記新規採用者を含む)

国際特別研究員 (FPR) 制度

自然科学の博士号を取得した外国籍の若手研究者を理研の任期制研究員として採用し、理研が推進している研究課題を創造的かつ独創的な発想で研究してもらう制度です。世界に開かれた研究所として、積極的に外国籍研究者を受け入れ、国籍を超えて互いに切磋琢磨する研究環境を実現することを目指して2007年度に創設されました。FPRは公募・選考により採用され、契約期間は最長3年間です。

国際特別研究員制度は、2016年度採用者より基礎科学特別研究員制度と統合し、新たな基礎科学特別研究員制度として展開しています。

◎2015年度新規採用者数:19名

◎在籍者数:53名(上記新規採用者を含む)

国際主幹研究員 (IRU) 制度

国際的に優れた研究業績を持つ若手研究者に、研究室を主宰して研究を推進する機会を提供し、国際的視野に立った学際的な研究分野を開拓してもらう制度です。

◎2016年4月1日現在在籍者数:1名

国内連携大学院一覧

* 2016年4月1日現在

埼玉大学大学院	東京医科歯科大学大学院
筑波大学大学院	長岡技術科学大学大学院
東京理科大学大学院	大阪大学大学院
東洋大学大学院	北海道大学大学院
東京工業大学大学院	首都大学東京大学院
東北大学大学院	早稲田大学大学院
立教大学大学院	群馬大学大学院
千葉大学大学院	芝浦工業大学大学院
兵庫県立大学大学院	名古屋大学大学院
東京電機大学大学院	慶應義塾大学大学院
東京大学大学院	広島大学大学院
横浜国立大学大学院	同志社大学大学院
九州工業大学大学院	岐阜大学大学院
神戸大学大学院	岡山大学大学院
京都大学大学院	東京農工大学大学院
奈良先端科学技術大学院大学	神戸学院大学大学院
東邦大学大学院	徳島大学大学院
関西学院大学大学院	和歌山大学大学院
新潟大学大学院	明治大学大学院
お茶の水女子大学大学院	



活躍する基礎科学特別研究員 (SPDR)



国際主幹研究員 (IRU) として研究室を主宰

OBのみなさまへ

理研OB会入会へのお誘い

理研OB会は、理化学研究所に在籍され、入会を希望された方々によって組織・運営されている任意団体です。

理研OB会は40年以上前の1974年に発足しております。初代会長は朝永振一郎先生でした。先生はOB会の発足に当たり、「OB」のOとBについて、次のように述べられました。

「私に聞かれたらOld Babyとしたいと思います。各人が聞かれたら各人御自由にOとBに適切な字をあてはめ、各人各様に説明されるのが、いかにも理化学研究所らしい個人の自由を尊重して、おのおのの創意にまかせる理研の精神であります。」(理研OB会 会報創刊号1975年4月より)

OB会としましては、皆さんがOldであれ、Youngであれ、理研に何らかの形で籍があった方であれば大歓迎いたします。皆さまが理研OB会に入会されることを心よりお待ちしております。



2016年10月16日開催の理研OB・在職者親善談話会

OB会活動は次のような行事等を実施しております。

主な活動・行事等

- a. 総会・懇親会 [年1回] (OB同士や現役との交流ができます)
- b. OB・在職者親善談話会 [年1回] (OB又は現役から、自然科学のみならず、文化の香り豊かな話を聞くことができます)
- c. 理研サークル活動への参加 (硬式テニス、ソフトテニス、釣等)
- d. 理研OB会員名簿の発刊 [3年毎]
- e. 「会報」の発刊 [年1回] (OBの寄稿・投稿、OBの近況、OB会の状況等)
- f. 「理研ニュース」の無料購読 [月1回] (理研の研究の最新情報、行事等を知ることができます) ※OB会員であれば自動的に送られます
- g. 「OB会員証」(和光地区)の貸与

このようにOB会に加入されますと、理研の最新情報や最新のサイエンスの動向なども知る事ができるとともに、OB同士や現役との交流が深められます。

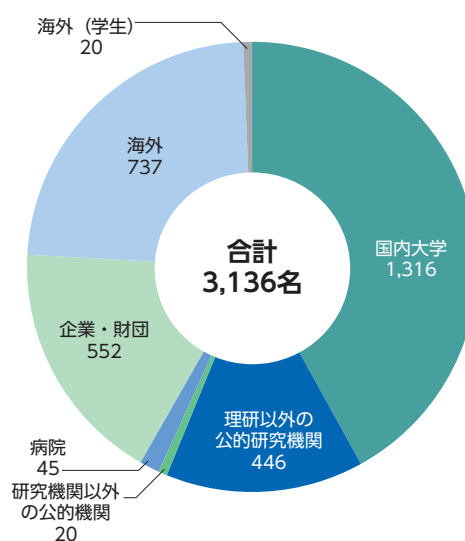
理研OB会URL

<http://www.riken-obkai.jp/invitation.html>

人材の輩出

一定の期間を定めて実施するプロジェクト型研究等は、優れた任期制研究者を結集し短期間に集中的に研究を推進することにより、研究開発成果を効果的に創出しています。理研はこれらの研究開発活動を通じて、必要な専門知識、技術を取得し、高い専門性と広い見識を有する研究者や技術者を育成することにより、国内外の優秀な研究者等のキャリアパスとして寄与しています。

任期制研究者等の転出先 (2003～2014年度累計)



職員(研究・事務)のみなさまへ

人員

最良の研究成果を生み出すことを目指して、多様な人材をよりよく活かすための人材制度の確立に努めています。

理研では、さまざまな研究を行う研究センター等に定年制職員(定年まで雇用)および任期制職員(年限を区切って雇用)として、研究者および技術者を配置しています。

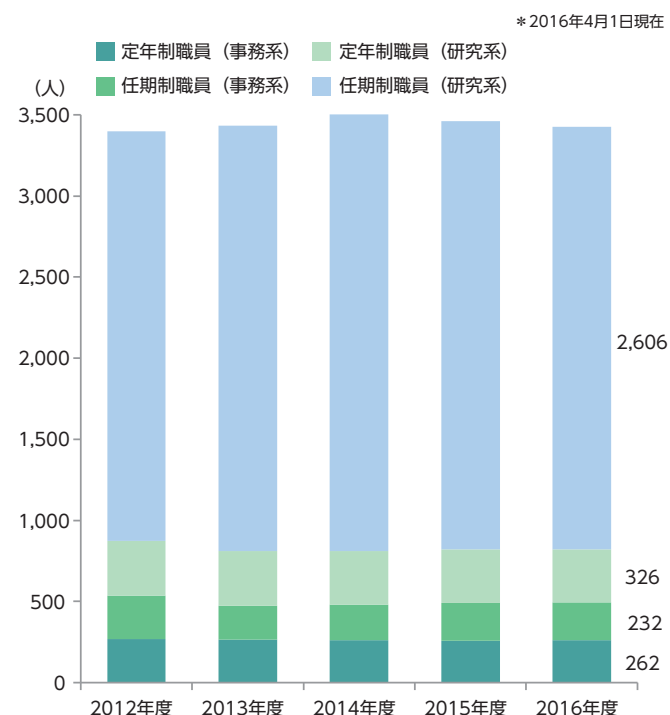
多様な人材を活かすため、キャリアサポートや男女共同参画、国際化の推進にも力を入れています。

人員構成

2016年4月1日の常勤職員数は3,426人で、その86%にあたる2,932人が研究系職員、さらに、その89%にあたる2,606人が任期制職員です。任期制研究系職員の比率が高いのが特徴です。

現在、理研科学力展開プランに基づき、定年制と任期制の研究人事制度を一本化し、新たなテニユア制度を構築する等、研究開発成果最大化のための研究運営システムを開拓し、国立研究開発法人のモデルを目指しています。長期雇用の研究者を将来的に4割に増やす方針です。

理研の人員の推移



センター別常勤職員数

* 2016年4月1日現在

センター名	人数
主任研究員研究室	223
准主任研究員研究室	31
上席研究員研究室	30
国際主幹研究ユニット	3
特別研究ユニット	8
研究推進グループ	15
グローバル研究クラスター	28
創発物性科学研究センター	166
光子工学研究領域	101
環境資源科学研究センター	259
生命システム研究センター	162
多細胞システム形成研究センター	154
脳科学総合研究センター	465
統合生命医科学研究センター	275
バイオリソースセンター	108
ライフサイエンス技術基盤研究センター	353
計算科学研究機構	161
放射光科学総合研究センター	89
仁科加速器研究センター	172
産業連携本部	2
イノベーション推進センター	45
創薬・医療技術基盤プログラム	16
予防医療・診断技術開発プログラム	11
情報基盤センター	47
科学技術ハブ推進室	12
事務等	490
合計	3,426

各センターに所属する基礎科学特別研究員、国際特別研究員を含む

男女共同参画

理研では、全常勤職員のうち女性が35%、研究系職員(チームリーダー、研究員、テクニカルスタッフなど)では35%、研究管理職では10%を占めています。法律で定められた産前産後休業(産休)、育児休業(育休)などの制度だけでなく、育児や介護との両立を支援する相談窓口を設置し、さまざまな付加的な施策を行い、職員が動きやすい環境を整備しています。和光、横浜、神戸の3事業所には託児施設を設けているほか、妊娠、育児または介護中の研究系職員が、従来の業務を維持できるよう支援者を雇う場合は、その人件費を負担する制度があり、多くの職員が利用しています(右のグラフ)。また、仕事と生活の両立に資する研修を行い、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、「くるみんマーク」を取得(2回)しています。

国際化の推進

理研は、国際協力を研究推進の大きな柱と認識しており、世界各国から研究者や技術者、学生を積極的に受け入れています。外国籍のそれら研究系スタッフは、2015年10月1日現在で704人に達しており、そのうち、研究員(非常勤を含む)として366人が在籍しています。研究者の外国人比率は19.2%です。

キャリアサポート

理研は、職員を対象とし、理研での経験を将来のキャリアパスにつなげる取り組みとして、カウンセリング、スキルアップのための研修、キャリア意識啓発のためのセミナー、ライフプランセミナーなどを実施しています。また、メールマガジンや転身事例集などの情報媒体も活用しています。特に、研究系職員に対しては、研究職以外の多様なキャリアパスを視野に入れた、きめ細かい対応をしています。



子育てサポート基準適合一般事業主に贈られる「くるみんマーク」

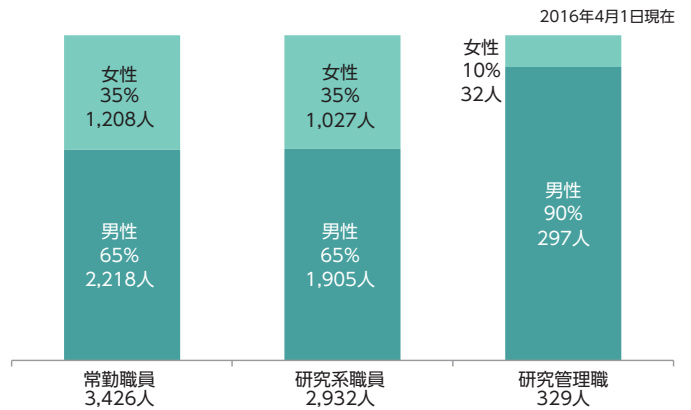


りけんキッズわこう

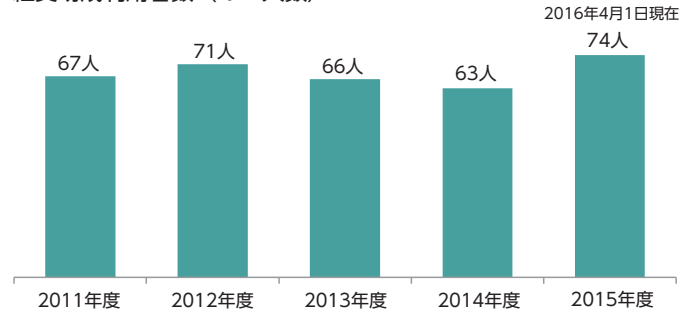


りけんキッズよこはま

研究職員の男女比

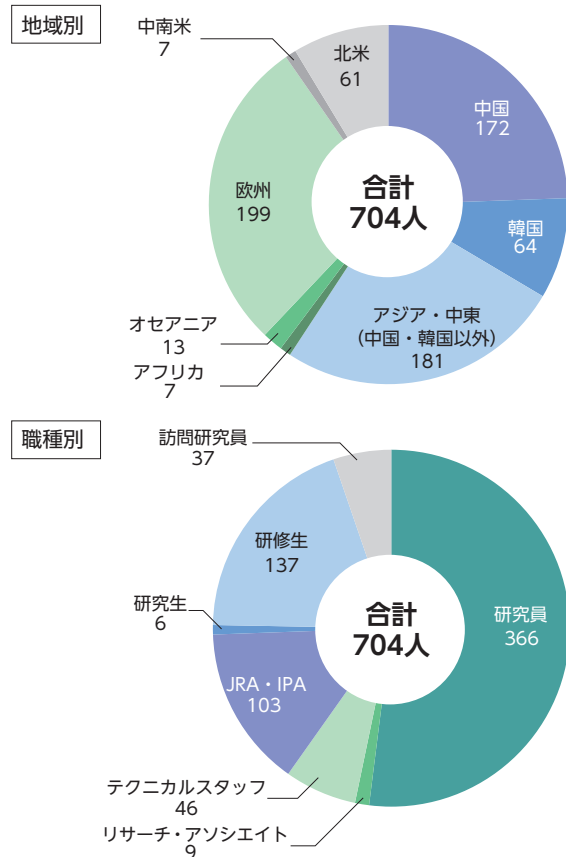


妊娠、育児中の研究系職員の支援者にかかる経費助成利用者数(のべ人数)



外国籍の研究スタッフの受け入れ

* 2015年10月1日現在



予算

国立研究開発法人である理研の主な収入は国からの運営費交付金ですが、さまざまな研究資金の獲得に努力しています。

理研は大きく分けて、「政府支出金」と、受託研究収入などの「自己収入」を財源として運営されています。「政府支出金」は、理研が事業を実施する上で必要な運営費・施設等の維持費などを国が毎年度算定し交付されます。国からの資金は経営の効率化等の観点から、新たな業務を行う場合を除き、一定割合で削減されることとなっていますが、理研では業務の合理化や外部資金の獲得などにより研究活動をより高めていけるよう努力を続けています。

収入について

「政府支出金」のうち運営費交付金とは、国立研究開発法人の自主性・自律性のある業務運営の財源として、用途の内訳を特定せずに交付される資金です。運営費交付金の使用の適否については、事後評価において研究所の運営が適切になされたかという観点でチェックされます。

施設整備費補助金は、土地や建物整備などのために国から用途を明示されて手当てされる財源です。

特定先端大型研究施設関連補助金は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、SPring-8、SACLA、および京の整備・維持管理、研究者等への共用を促進するとともに、新たな超高速電子計算機の開発・整備をするための経費です。

次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金は、革新的な人工知能技術等の研究開発拠点を新たに設置し、本分野の基礎研究から社会応用まで一貫した研究開発を実施するための経費です。

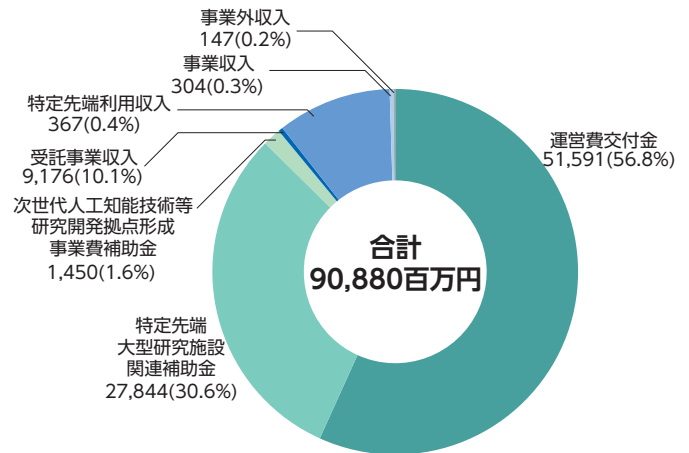
受託研究収入などの国立研究開発法人が自ら獲得した収入を「自己収入」と呼びます。自己収入には、受託事業収入、SPring-8利用料収入、特許権収入等が含まれます。

支出について

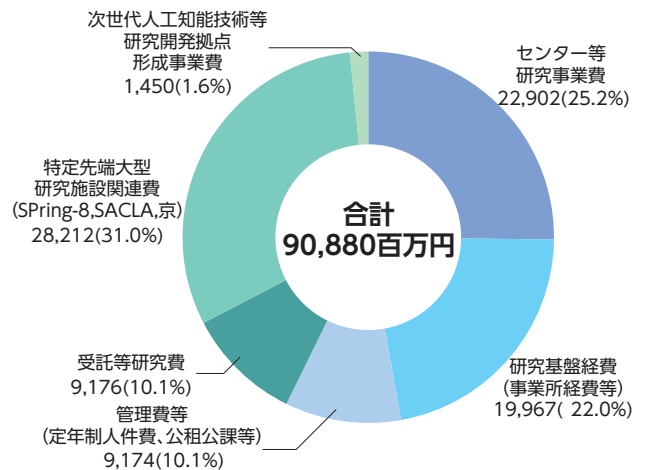
「センター等研究事業費」は、各研究センター等に配分され、センター長等の裁量の下、研究を行うための費用として使われます。「研究基盤経費」は、各事業所における研究環境の維持管理、若手研究者の支援、情報環境の整備・維持、研究成果の普及など、研究活動を推進・支援するために必要な経費です。「管理費等」には、人件費などの組織を運営するための費用が含まれています。

理研では、計画的・効率的に研究が実施できるよう柔軟な予算配分により事業の見直しや重点化を進めています。

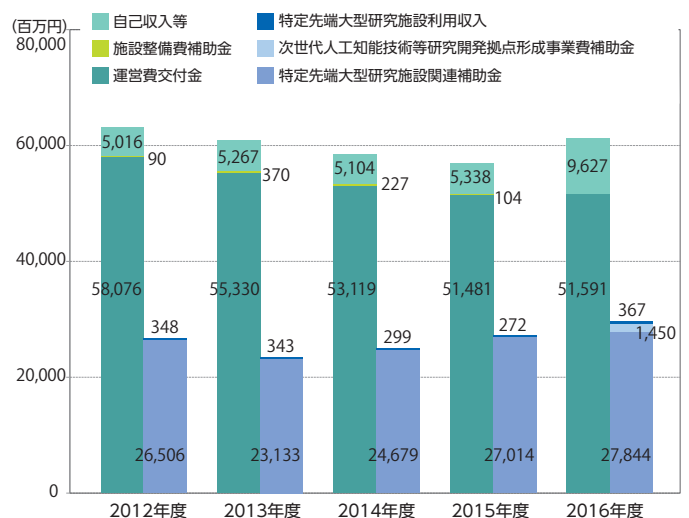
2016年度 収入予算の内訳 (当初予算)



2016年度 支出予算の内訳 (当初予算)



予算の推移 (当初収入予算)



外部資金について

外部資金とは、政府関係機関、公益法人、企業等から受け入れている研究資金のことです。理研では、毎年、ほぼすべてのセンターが外部資金を獲得しています(右表)。

下の表をみると、競争的資金では科学研究費助成事業(科研費)が、その他では海外・国内財団等助成金が、件数、金額ともに安定して推移しています。

2015年度は、これまで文部科学省・厚生労働省・経済産業省に計上されてきた医療分野の研究開発に関する予算が日本医療研究開発機構(AMED)に集約されたことに伴い、獲得事業の構成が大きく変わりました。

2015年度外部資金のセンター別獲得状況

(民間受託金は含まず)

センター名	金額(百万円)	件数
主任研究員研究室等	1,879	202
グローバル研究クラスター	109	35
創発物性科学研究センター	580	70
光量子工学研究領域	1,237	71
環境資源科学研究センター	1,480	138
生命システム研究センター	564	92
多細胞システム形成研究センター	981	61
脳科学総合研究センター	2,260	182
統合生命医科学研究センター	2,295	146
バイオリソースセンター	259	49
ライフサイエンス技術基盤研究センター	1,232	102
計算科学研究機構	911	51
放射光科学総合研究センター	1,124	40
仁科加速器研究センター	701	75
イノベーション推進センター	48	8
創業・医療技術基盤プログラム	0	0
予防医療・診断技術開発プログラム	39	5
情報基盤センター	235	6
HPCI 計算生命科学推進プログラム	139	1
合計	16,072	1,334

最近3年間の外部研究資金の獲得状況(総括)

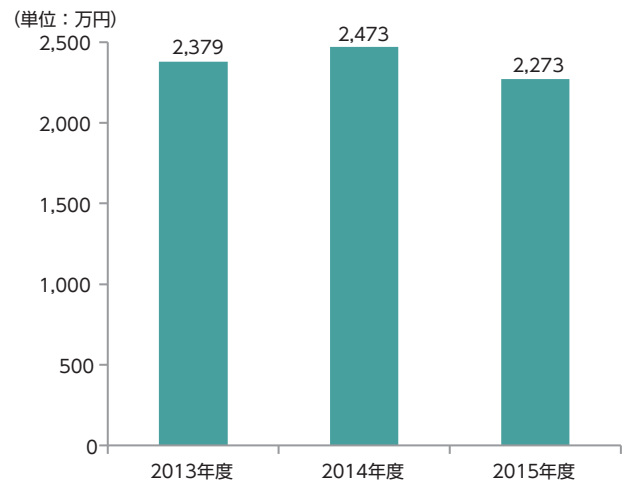
項目		2013年度		2014年度		2015年度		
		金額(百万円)	件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	件数	
1. 競争的研究資金	科学研究費助成事業(科研費)	3,875	763	3,873	805	3,851	800	
	厚生労働省・環境省科学研究費補助金	481	7	411	7	-	-	
	科学技術振興機構(JST)関連事業	3,718	156	3,698	144	1,662	112	
	文部科学省系事業	786	16	4,851	15	149	4	
	その他の府省系事業	385	15	293	21	4,851	22	
	先端研究助成基金関係	385	15	293	21	-	-	
	日本医療研究開発機構(AMED)関連事業	-	-	-	-	3,457	83	
小計	10,891	969	13,126	992	9,316	1,021		
2. 非競争的研究資金	受託	政府受託研究	6,460	19	3,194	29	614	10
		政府関係受託研究	502	51	1,327	65	4,510	113
	助成	政府関係助成金	84	20	46	12	14	12
		共同研究	46	17	33	25	83	32
	補助金	政府補助金事業	1,289	19	1,039	18	1,085	19
小計	8,381	126	5,639	149	6,306	186		
3. 海外助成及び国内財団等助成金		409	100	421	83	450	106	
4. 民間受託		1,478	201	1,519	223	1,700	232	
合計		21,158	1,396	20,704	1,447	17,772	1,545	

研究関係経費

研究関係経費は、セグメント情報における研究事業の研究費583億円となっています。研究員1人当たり換算すると、2,273万円となり、前年度より約200万円減少しています。

研究員1人当たりの研究関係経費 2,273万円
 = 研究費(58,338百万円) / 研究事業に係る研究員数(2,566人)

研究員1人当たりの研究関係経費の推移



人件費

理研の研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費は約282億円で前年度に比べ約1億円減少しています。定年制職員給与等で約1億円増加、任期制職員給与等で約2億円減少しています。

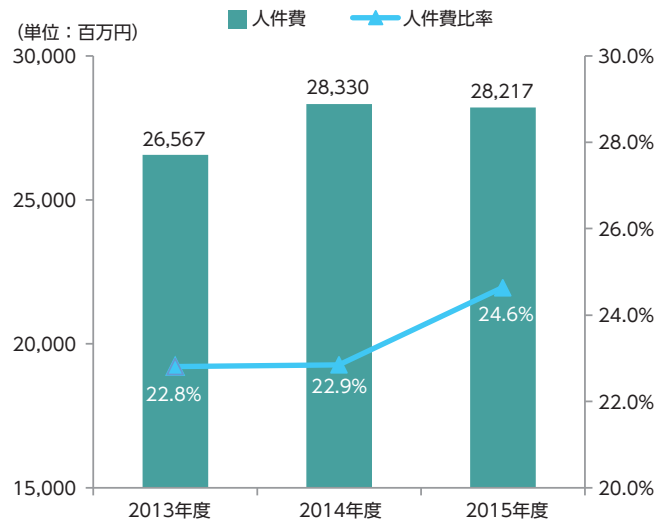
任期制職員給与等が増加した要因は、人数が前年度よりも90人増加したこと等によります。

これらの要因により、研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費が占める割合(人件費比率)は24.6%で、前年度と比較し、1.7ポイント増加しています。

人件費の内訳 (単位: 百万円)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	差引
役員報酬	111	126	120	△6
定年制職員給与等	5,950	6,464	6,583	119
任期制職員給与等	20,045	21,277	21,124	△153
退職金	461	463	390	△73
合計	26,567	28,330	28,217	△113

人件費及び人件費比率の推移

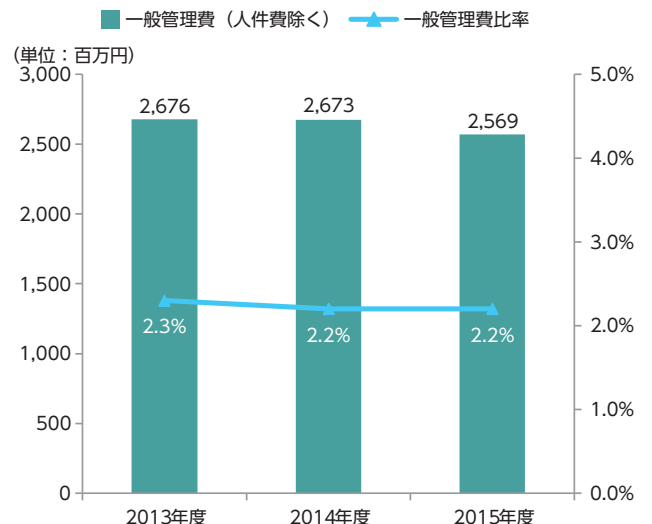


一般管理費(除く人件費)

2015年度の人件費を除いた一般管理費は約26億円で、2014年度に比べ、約1億円減少しています。

また、研究費と一般管理費の合計額に対する一般管理費の比率(一般管理費率)は2.2%で、2014年度と同じとなっています。

一般管理費及び一般管理費比率の推移



貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部						
科 目	2011年度 (2011.4-2012.3)	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	増△減 (前年比較)
I 流動資産	26,849	20,434	32,904	28,197	26,854	△ 1,343
現金及び預金	26,329	19,910	31,354	27,496	25,743	△ 1,753
売掛金 ※ 1	160	182	243	430	753	323
たな卸資産 ※ 2	175	180	172	143	213	70
未収金 ※ 3	77	135	1,009	72	86	14
その他	108	25	126	55	60	5
II 固定資産	329,124	314,915	295,677	262,629	230,249	△ 32,380
建物	137,212	132,265	127,106	127,060	121,629	△ 5,431
構築物	5,916	5,534	5,123	5,407	5,030	△ 377
機械装置	46,973	42,804	37,841	30,134	20,987	△ 9,147
工具器具備品	16,644	73,643	57,318	38,668	20,887	△ 17,781
土地	54,631	54,631	54,631	54,631	56,474	1,843
図書	792	795	800	801	803	2
建設仮勘定 ※ 4	65,166	3,105	10,910	4,070	2,768	△ 1,302
その他の有形固定資産	32	31	29	28	27	△ 1
特許権等 ※ 5	581	601	617	609	534	△ 75
ソフトウェア	210	635	505	552	517	△ 35
工業所有権仮勘定 ※ 6	921	828	760	629	571	△ 58
その他の無形固定資産	17	14	11	10	9	△ 1
投資その他の資産 ※ 7	28	30	25	30	14	△ 16
資産合計	355,972	335,348	328,581	290,826	257,103	△ 33,723

貸借対照表とは、法人の財政状態を明らかにするために、一定時点(決算日)における法人の資産(現金及び預金、土地、建物、機械装置等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)及び純資産(資本金、資本剰余金等)の構成を記載し、報告するものです。

- ※1 外部に頒布するものの売上及び役務の提供による債権です。
- ※2 研究用資材、消耗品及び雑品等で保管中のものの価額です。
- ※3 売掛金以外の未収債権です。
- ※4 建設中の建物、構築物、機械装置等にかかる材料費、役務費及び諸経費等です。完成後に適切な勘定へ振替を行います。
- ※5 特許を得るために要した出願及び登録費用等です。特許権のほか、商標権、実用新案権等を含みます。
- ※6 出願中の特許権等工業所有権の出願及び登録費用等です。
- ※7 敷金及び他の固定資産勘定に含まれない固定資産の金額です。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

負債の部						
科 目	2011年度 (2011.4-2012.3)	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	増△減 (前年比較)
I 流動負債	26,301	18,954	32,178	27,011	26,044	△ 967
運営費交付金債務 ※ 8	6,771	-	4,169	4,552	7,148	2,596
預り補助金等 ※ 9	937	224	-	-	-	-
預り寄附金 ※ 10	152	190	276	268	566	298
未払金	15,203	15,537	24,430	19,375	14,818	△ 4,557
前受金	785	767	1,049	1,098	1,310	212
預り金	1,495	1,321	1,699	1,392	1,591	199
リース債務 ※ 11	959	915	555	327	611	284
II 固定負債	102,496	103,650	95,212	67,067	44,678	△ 22,389
資産見返負債 ※ 12	100,796	102,731	94,578	66,569	42,856	△ 23,713
長期リース債務	1,700	918	633	492	1,268	776
その他	-	1	1	6	555	549
負債合計	128,797	122,604	127,391	94,077	70,722	△ 23,355

純資産の部						
科 目	2011年度 (2011.4-2012.3)	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	増△減 (前年比較)
I 資本金 ※ 13	265,379	265,342	265,342	265,342	264,399	△ 943
政府出資金	252,458	252,458	252,458	252,458	251,514	△ 944
地方公共団体出資金	12,763	12,727	12,727	12,727	12,727	-
民間出資金	158	158	158	158	158	-
II 資本剰余金	△ 42,813	△ 58,346	△ 68,932	△ 74,095	△ 84,421	△ 10,326
資本剰余金 ※ 14	75,781	74,429	77,633	87,094	91,322	4,228
損益外減価償却累計額 ※ 15	△ 118,322	△ 132,503	△ 146,287	△ 160,924	△ 175,479	△ 14,555
損益外減損損失累計額 ※ 16	△ 272	△ 272	△ 278	△ 266	△ 264	2
III 利益剰余金	4,609	5,748	4,780	5,501	6,403	902
前中長期目標期間繰越積立金 ※ 17	827	718	3,317	2,408	1,774	△ 634
目的積立金 ※ 18	83	-	-	50	94	44
積立金 ※ 19	3,231	3,681	-	1,412	2,957	1,545
当期末処分利益 ※ 20	468	1,349	1,462	1,632	1,578	△ 54
純資産合計	227,176	212,744	201,190	196,748	186,381	△ 10,367
負債純資産合計	355,972	335,348	328,581	290,826	257,103	△ 33,723

※8 交付された運営費交付金のうち、未使用相当額です。

※9 交付された補助金等のうち、未使用相当額です。

※10 寄附者によって用途が特定されたもの及び法人によって予め用途が特定された寄附金のうち、未使用相当額です。

※11 1 契約あたりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額のうち、翌年度内に支払う価額です。

※12 運営費交付金や補助金等を用いて法人が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、損益が均衡するような仕組みとして独立行政法人会計基準において定められている勘定です。固定資産の取得時に、相当する金額を負債から振替え、減価償却等で費用化に応じて資産見返戻入として収益化されます。

※13 独立行政法人化の際に、現物出資として特殊法人から承継した資産見合い相当額です。
出資者の区分に応じて、政府、地方公共団体、民間に分かれています。

※14 法人の財産的基礎を構成する固定資産の取得価額相当額です。

※15 「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産にかかる減価償却累計額です。

※16 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損の累計額です。

※17 前中長期目標期間(2008～2012年度)に発生した積立金のうち、文部科学大臣より繰越が承認された積立金の残高です。

※18 文部科学大臣より法人の経営努力認定を受けた目的積立金の残高です。

※19 中長期目標期間(2013～2017年度)において発生した利益のうち、目的積立金を除いた残額です。

※20 損益計算書における当期総利益から、前期の繰越欠損金を差し引いたものです。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	2011年度 (2011.4-2012.3)	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	増△減 (前年比較)
経常費用						
研究費	82,432	97,778	112,222	119,527	110,157	△ 9,370
人件費	25,433	25,463	24,979	26,563	26,438	△ 125
研究資材費 ※ 1	10,550	9,396	9,428	9,653	8,537	△ 1,116
役務費	7,292	8,158	9,598	7,987	8,021	33
水道光熱費	7,832	9,039	10,178	11,393	10,335	△ 1,057
保守費 ※ 2	6,113	8,737	9,529	9,697	9,788	91
減価償却費 ※ 3	11,974	23,452	33,222	34,049	32,507	△ 1,543
その他	13,239	13,535	15,288	20,184	14,530	△ 5,654
一般管理費	4,137	4,834	4,264	4,438	4,348	△ 90
財務費用 ※ 4	48	41	34	16	23	7
雑損	119	142	149	191	122	△ 70
経常費用合計	86,735	102,796	116,669	124,173	114,649	△ 9,524
経常収益						
運営費交付金収益 ※ 5	49,732	52,058	47,369	48,073	45,614	△ 2,460
受託研究収入 ※ 6	7,148	8,422	12,643	15,628	12,535	△ 3,093
研究補助金等収益 ※ 7	18,389	20,605	22,817	24,334	24,297	△ 37
特許権収入 ※ 8	61	55	96	134	594	460
特定先端大型研究施設利用収入 ※ 9	413	380	369	446	374	△ 73
研究雑収入	177	180	192	192	188	△ 4
寄附金収益 ※ 10	26	39	79	105	81	△ 24
資産見返戻入 ※ 11	10,321	22,139	31,326	32,348	30,572	△ 1,776
施設費収益 ※ 12	642	73	1,880	3,536	1,237	△ 2,299
財務収益 ※ 13	15	4	5	3	4	2
雑益	152	116	184	128	141	13
経常収益合計	87,075	104,072	116,960	124,928	115,637	△ 9,291
経常利益	340	1,276	292	755	988	233
臨時損失 ※ 14	263	242	204	144	218	73
臨時利益 ※ 15	255	233	183	140	203	63
法人税、住民税及び事業税	28	28	28	29	29	-
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 ※ 16	165	109	1,219	910	633	△ 276
目的積立金取崩額 ※ 17	-	1	-	-	-	-
当期総利益	468	1,349	1,462	1,632	1,578	△ 54

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度に属する全ての費用とこれに対応する収益とを記載し、報告するものです。

- ※1 試験研究に使用する研究材料、消耗品等に要する費用です。
- ※2 設備を保守・維持するために要する費用です。
- ※3 減価償却(時の経過により価値が減少する資産(償却資産)を一定の方法によって各年分の必要経費として配分する処理)による当該年度分費用です。
- ※4 財務活動に要した費用です。ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による利息相当額です。
- ※5 運営費交付金債務のうち、費用進行基準に応じて収益化したものです。
- ※6 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関や民間等からの試験研究の受託にかかる収入です。
- ※7 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関等からの試験研究補助金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※8 所有する特許権等を外部の者に実施させることにより受取る特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入です。
- ※9 特定先端大型研究施設の外部利用にかかる収入です。
- ※10 受領した寄附金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※11 取得した償却資産を減価償却する際に、その減価償却相当額に対応して資産見返戻入を収益に振替えたものです。
- ※12 施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金のうち費用に充当し収益化したものです。
- ※13 財務活動から得られる収益です。預金等の受取利息です。
- ※14 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に伴う固定資産除却損等が含まれます。
- ※15 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産除却損に対応した資産見返戻入額等が含まれます。
- ※16 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。
- ※17 目的積立金の使用により目的積立金を取り崩した金額です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	2011年度 (2011.4-2012.3)	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	増△減 (前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
研究関係業務支出	△ 43,244	△ 48,653	△ 51,688	△ 52,633	△ 52,040	593
人件費支出	△ 27,053	△ 26,896	△ 26,749	△ 28,220	△ 28,275	△ 55
その他の業務支出	△ 8,171	△ 7,828	△ 9,403	△ 7,650	△ 6,907	743
運営費交付金収入	58,378	57,512	55,330	53,119	51,481	△ 1,637
受託研究収入	7,706	8,468	13,107	15,582	13,326	△ 2,256
特許権収入	65	58	101	88	133	45
特定先端大型研究施設利用収入	452	376	365	389	439	50
研究雑収入	177	182	189	192	187	△ 5
国庫補助金収入及び精算による支出 ※ 1	42,542	25,644	27,588	26,646	26,749	103
研究補助金等収入	6,150	4,504	3,764	2,604	2,363	△ 241
寄附金収入	60	99	177	101	1,032	932
その他の業務収入	5,409	5,419	5,360	5,493	3,973	△ 1,520
小計	42,472	18,884	18,141	15,709	12,462	△ 3,247
利息の受取額	19	5	8	4	4	1
利息の支払額	△ 49	△ 42	△ 31	△ 15	△ 25	△ 9
国庫納付金の支払額 ※ 2	-	-	△ 1,190	-	-	-
法人税等の支払額	△ 23	△ 28	△ 28	△ 28	△ 29	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,419	18,818	16,900	15,669	12,413	△ 3,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 65,707	△ 24,572	△ 18,919	△ 26,925	△ 13,915	13,010
無形固定資産の取得による支出	△ 336	△ 350	△ 642	△ 258	△ 402	△ 143
有形固定資産の売却による収入	6	1	1	1	-	△ 1
投資その他の資産の取得による支出及び返還による収入	23	△ 2	3	△ 5	3	8
施設費による収入及び精算による支出	1,467	697	15,067	8,232	1,764	△ 6,469
定期預金設定による支出	△ 65,000	△ 15,300	△ 28,000	△ 28,000	△ 31,000	△ 3,000
定期預金解約による収入	73,000	13,300	35,000	29,000	31,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,548	△ 26,227	2,511	△ 17,954	△ 12,550	5,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出 ※ 3	△ 886	△ 973	△ 967	△ 573	△ 674	△ 101
不要財産に係る国庫納付等による支出 ※ 4	△ 1,552	△ 37	△ 0	-	△ 943	△ 943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438	△ 1,010	△ 967	△ 573	△ 1,617	△ 1,044
IV 資金増加額又は減少額	△ 16,566	△ 8,419	18,443	△ 2,858	△ 1,753	1,105
V 資金期首残高	36,896	20,329	11,910	30,354	27,496	△ 2,858
VI 資金期末残高	20,329	11,910	30,354	27,496	25,743	△ 1,753

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における現金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの活動区分に分けて表示し、報告するものです。キャッシュ・フローも運営状況を明らかにするためのものですが、実際の現金の収入支出に基づき、資金の状態を表すものであり、損益計算書とは一致しないものです。

- ※1 国から直接交付される補助金(設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金)の入金額と同補助金の精算による返還金の支出額を合算した金額です。
- ※2 前中長期目標期間終了に伴い国庫に返納した金額です。
- ※3 ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。
- ※4 不要財産に係る、国庫納付やその他出資者への返還等による支出額です。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	2011年度 (2011.4-2012.3)	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	増△減 (前年比較)
I 業務費用	87,027	103,066	116,901	124,346	114,896	△ 9,451
研究費	82,432	97,778	112,222	119,527	110,157	△ 9,370
一般管理費	4,137	4,834	4,264	4,438	4,348	△ 90
財務費用	48	41	34	16	23	7
雑損	119	142	149	191	122	△ 70
臨時損失	263	242	204	144	218	73
法人税、住民税及び事業税	28	28	28	29	29	-
(控除) 自己収入等	△ 9,351	△ 10,576	△ 15,496	△ 18,482	△ 15,369	3,113
受託研究収入	△ 14,988	△ 17,399	△ 12,643	△ 15,628	△ 12,535	3,093
研究助成金等収益 ※ 1	△ 77	△ 76	△ 50	△ 45	△ 40	4
特許権収入	△ 61	△ 55	△ 96	△ 134	△ 594	△ 460
特定先端大型研究施設利用収入	△ 413	△ 380	△ 369	△ 446	△ 374	73
研究雑収入	△ 177	△ 180	△ 192	△ 192	△ 188	4
寄附金収益	△ 26	△ 39	△ 79	△ 105	△ 81	24
資産見返寄附金戻入 ※ 2	△ 1,114	△ 1,176	△ 1,772	△ 1,759	△ 1,324	436
財務収益	△ 15	△ 4	△ 5	△ 3	△ 4	△ 2
雑益	△ 152	△ 116	△ 184	△ 128	△ 141	△ 13
臨時利益	△ 168	△ 126	△ 104	△ 42	△ 89	△ 47
業務費用合計	77,676	92,491	101,405	105,864	99,526	△ 6,338
II 損益外減価償却相当額 ※ 3	11,885	15,993	15,499	15,800	15,509	△ 292
III 損益外減損損失相当額 ※ 4	1	3	18	16	17	2
IV 損益外除売却差額相当額 ※ 5	130	26	84	10	4	△ 6
V 引当外賞与見積額 ※ 6	△ 14	△ 35	△ 1	40	8	△ 32
VI 引当外退職給付増加見積額 ※ 7	1,423	1,279	998	650	△ 7,505	△ 8,155
VII 機会費用 ※ 8	4,506	3,073	2,864	2,199	1,652	△ 547
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,242	1,865	1,540	1,398	1,652	254
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,264	1,208	1,324	801	-	△ 801
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 28	△ 28	△ 28	△ 29	△ 29	-
IX 行政サービス実施コスト	95,579	112,802	120,840	124,550	109,183	△ 15,367

行政サービス実施コスト計算書とは、独立行政法人固有の計算書類であり、納税者である国民が独立行政法人の行政サービスに対する評価・判断に役立てるため、一事業年度に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

- ※1 損益計算書における研究補助金等収益のうち、国又は地方公共団体以外からの試験研究補助金が収益化されたものです。
- ※2 損益計算書における資産見返戻入のうち、寄附金を財源として取得した資産の減価償却相当額を収益化したものです。
- ※3 「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産にかかる減価償却費相当額です。
- ※4 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損にかかる減損損失相当額です。
- ※5 「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の固定資産除却損相当額、および売却した際の帳簿価格から売却価格を差し引いた額となります。
- ※6 賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかにされている場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。
- ※7 財源措置が運営費交付金により行われることが、中長期計画等又は年度計画で明らかにされている場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上しています。2015年度は独立行政法人会計基準の改訂及び厚生年金基金の代行部分の返上による影響が出ています。
- ※8 国又は地方公共団体の財産を無償または減額された使用料により賃貸した場合、本来負担すべき金額等です。なお、国又は地方公共団体財産の無償または減額された使用料による機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に計算しており、その他の政府出資等の機会費用の機会費用の計算に使用した2015年度の利率は、マイナス金利の影響により(国からの連絡に基づき)0%で計算しています。

決算報告書 (決算額)

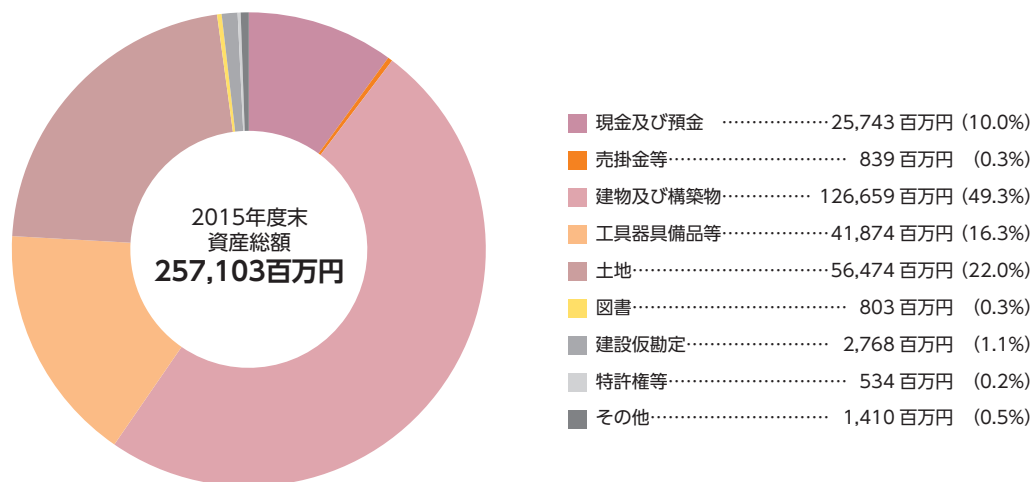
(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	増△減 (前年比較)
収入						
運営費交付金	58,378	57,512	55,330	53,119	51,481	△ 1,637
施設整備費補助金	1,480	428	4,572	7,122	863	△ 6,259
設備整備費補助金	-	6	4,891	2,275	1	△ 2,274
特定先端大型研究施設整備費補助金	99	270	10,502	1,200	999	△ 201
特定先端大型研究施設運営費等補助金	42,542	26,236	22,903	24,606	26,906	2,300
雑収入	448	376	501	462	931	469
特定先端大型研究施設利用収入	413	380	369	446	374	△ 73
受託事業収入等	13,539	13,612	16,762	18,226	15,089	△ 3,137
計	116,899	98,820	115,831	107,457	96,643	△ 10,813
支出						
一般管理費	4,195	4,861	4,025	4,177	3,957	△ 220
(公租公課を除いた一般管理費)	2,406	2,212	2,033	2,136	2,033	△ 102
うち、人件費(管理系)	1,624	1,459	1,304	1,432	1,346	△ 86
物件費	782	753	729	703	687	△ 16
公租公課	1,789	2,649	1,993	2,042	1,924	△ 118
業務経費	55,388	58,859	47,567	48,976	45,638	△ 3,338
うち、人件費(事業系)	5,283	5,388	4,922	5,304	5,184	△ 121
物件費	50,105	53,470	42,645	43,671	40,454	△ 3,217
施設整備費	1,479	422	4,483	7,024	861	△ 6,163
設備整備費	-	6	4,890	2,272	1	△ 2,271
特定先端大型研究施設整備費	99	270	10,502	1,200	999	△ 201
特定先端大型研究施設運営等事業費	42,394	26,403	23,041	24,899	26,820	1,921
受託事業等	13,535	13,634	16,750	18,013	15,074	△ 2,939
計	117,090	104,454	111,258	106,561	93,350	△ 13,212
収入－支出	△ 191	△ 5,634	4,573	895	3,294	2,399

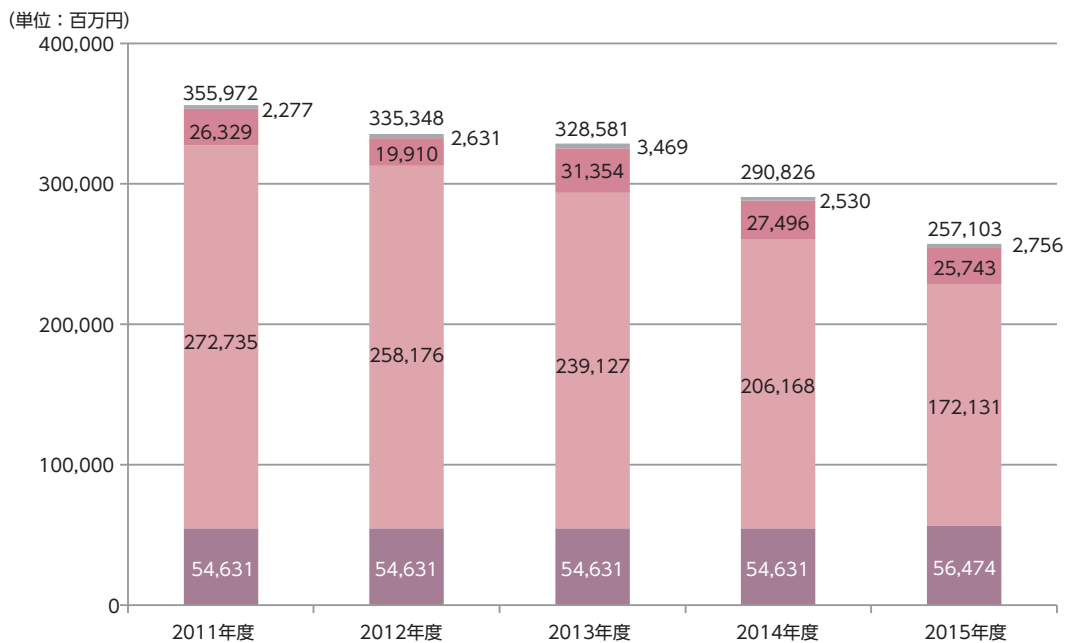
決算報告書とは、年度計画に記載されている予算の区分に従い、独立行政法人の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しています。なお、支出決算額は前事業年度からの繰越に係る決算額を含んでいます。

その他の財務情報

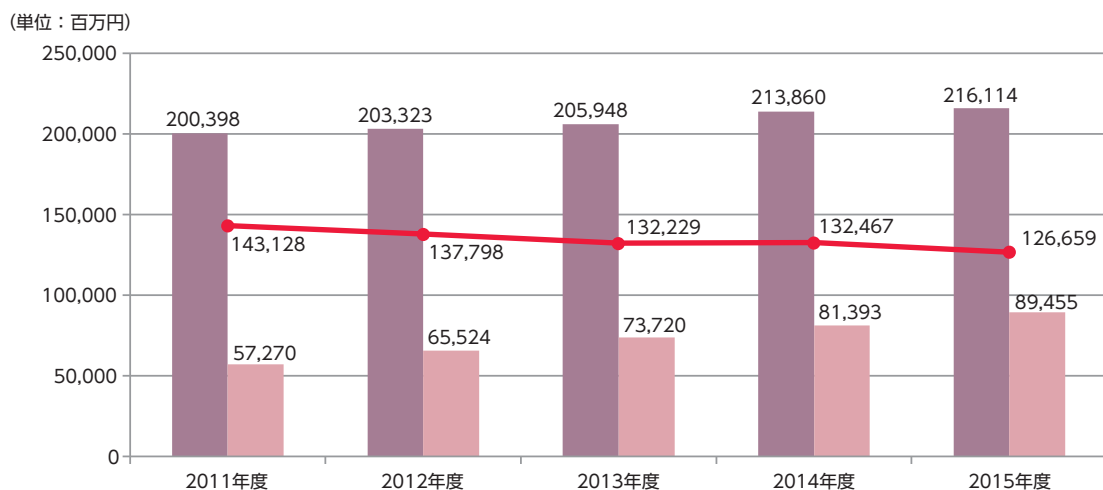
資産の構成



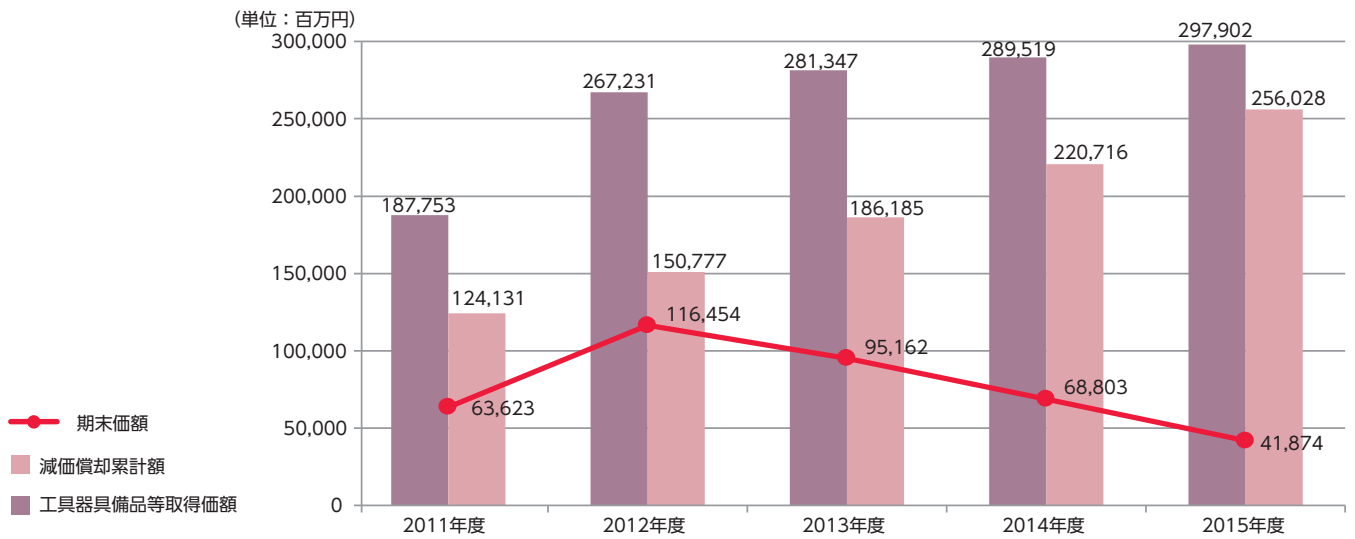
資産の推移



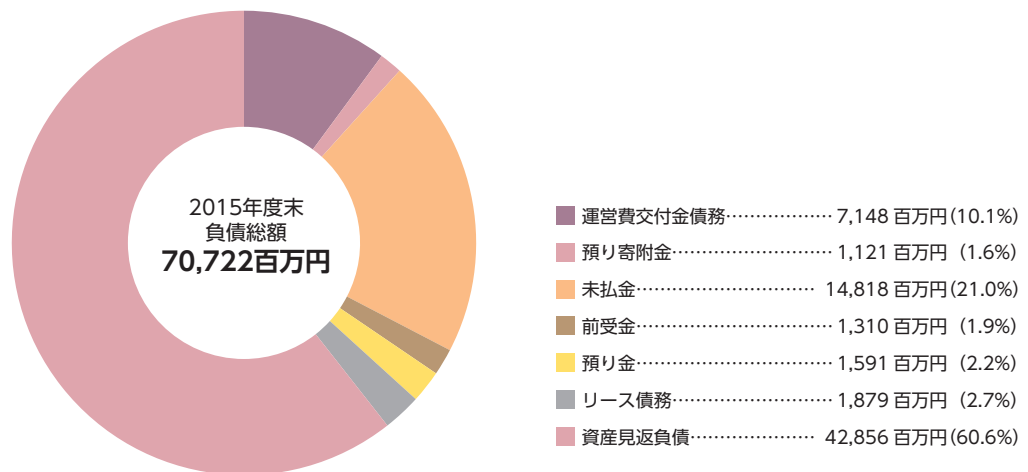
建物・構築物の推移



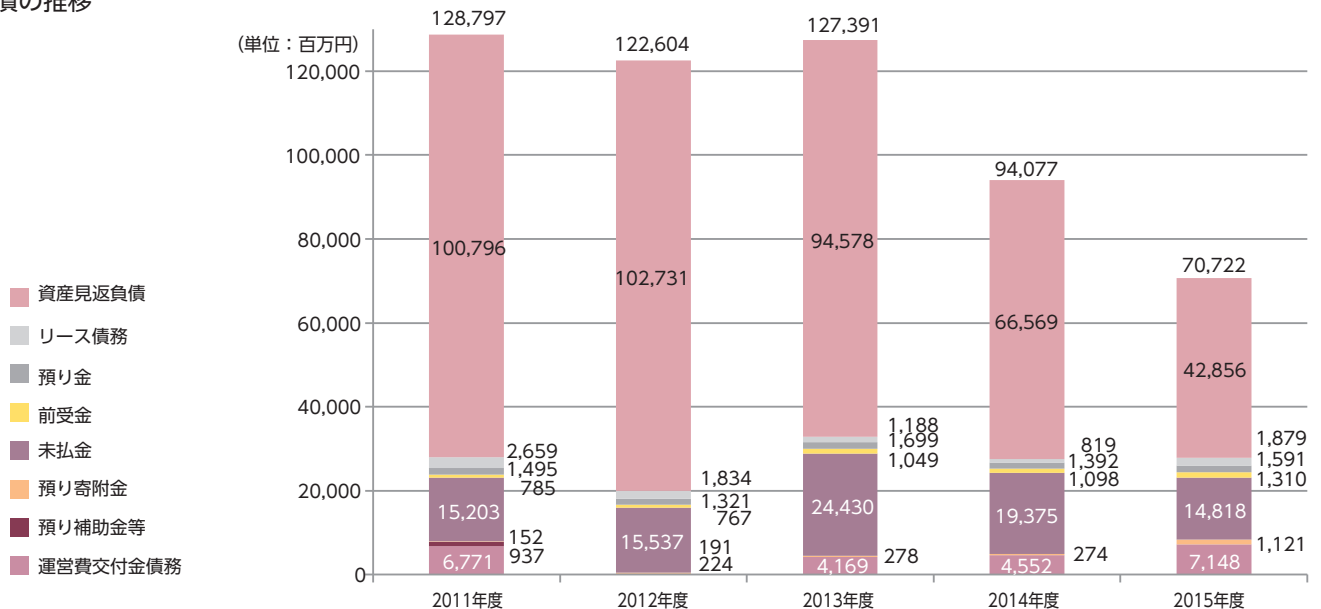
工具器具備品等の推移



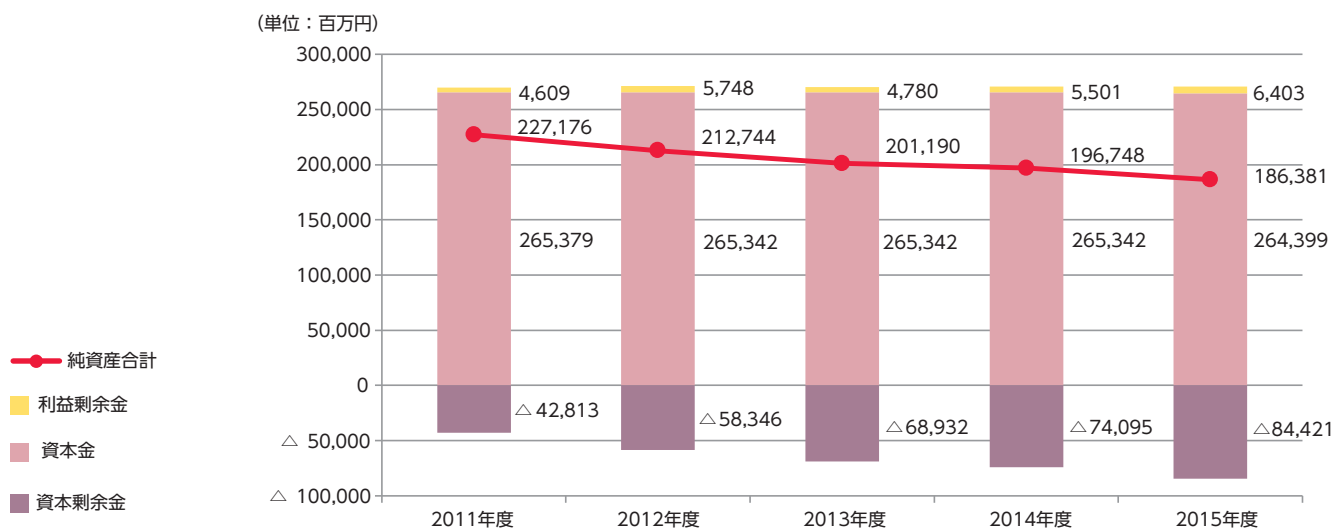
負債の構成



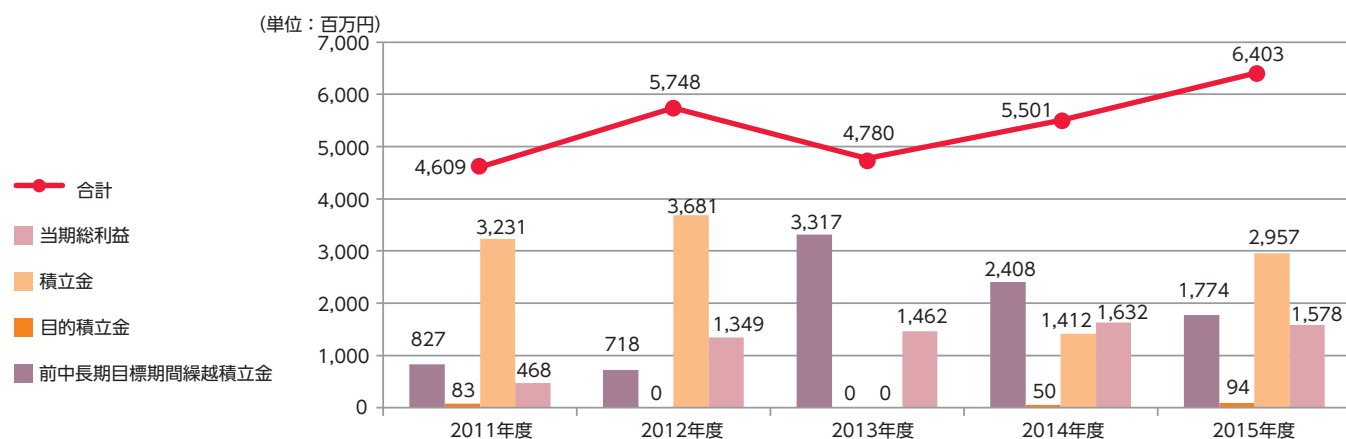
負債の推移



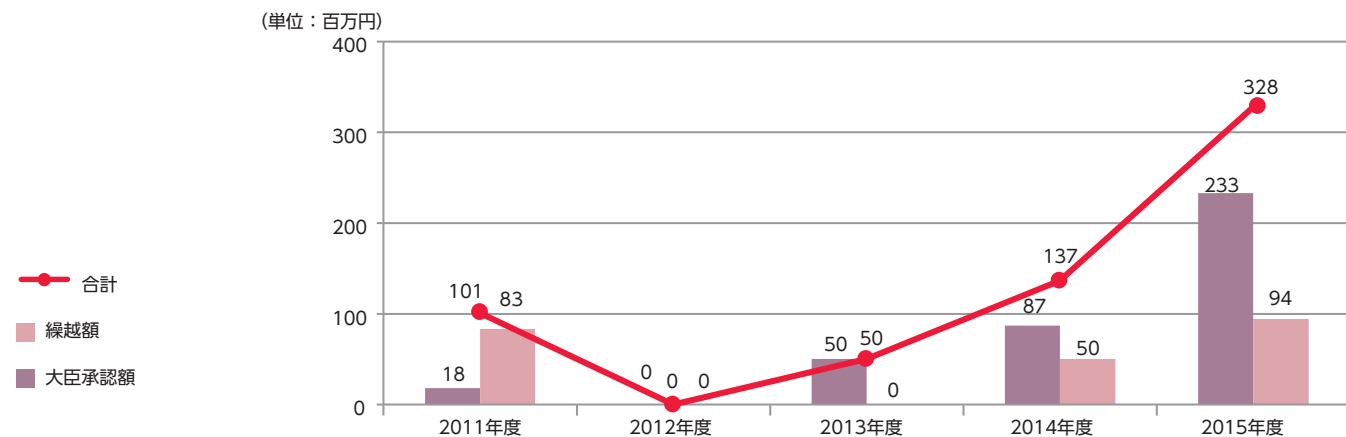
純資産の推移



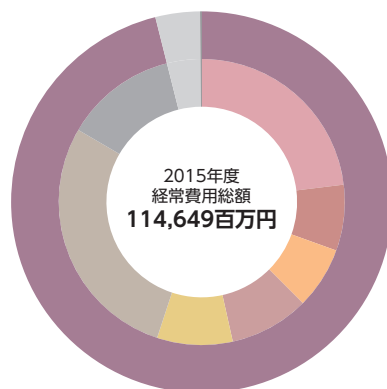
利益剰余金の推移



目的積立金の推移

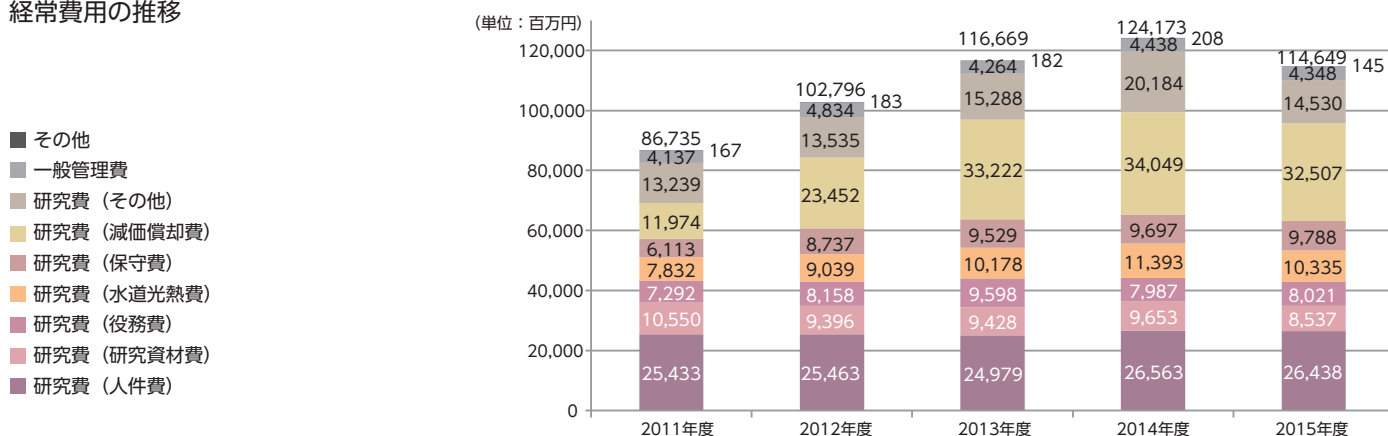


経常費用の構成

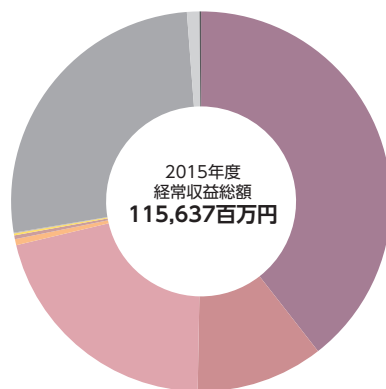


研究費	110,157百万円 (96.1%)
(人件費)	26,438百万円 (23.1%)
(研究資材費)	8,537百万円 (7.4%)
(役務費)	8,021百万円 (7.0%)
(水道光熱費)	10,335百万円 (9.0%)
(保守費)	9,788百万円 (8.5%)
(減価償却費)	32,507百万円 (28.4%)
(その他)	14,530百万円 (12.7%)
一般管理費	4,348百万円 (3.8%)
その他	145百万円 (0.1%)

経常費用の推移

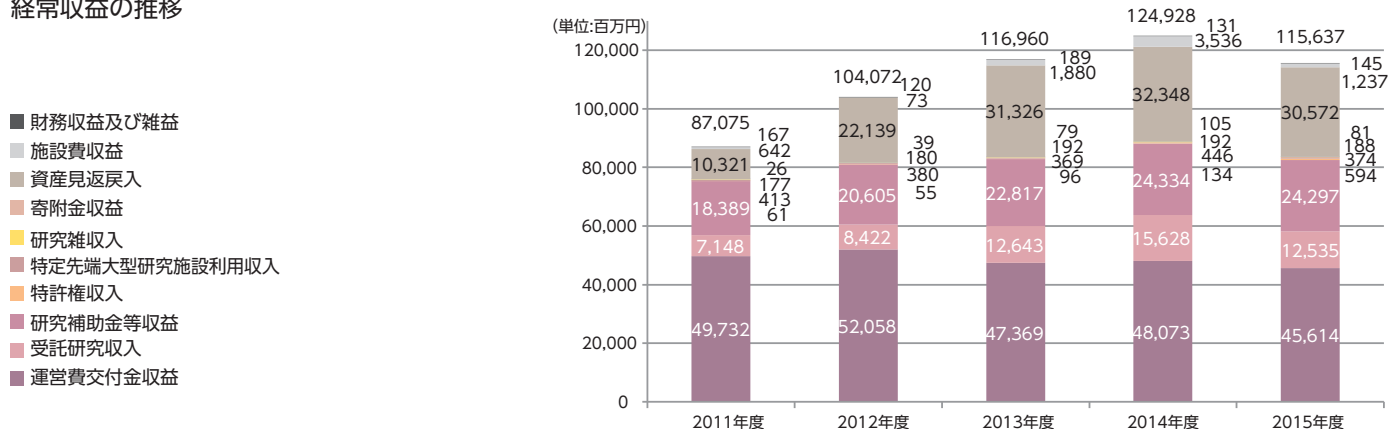


経常収益の構成



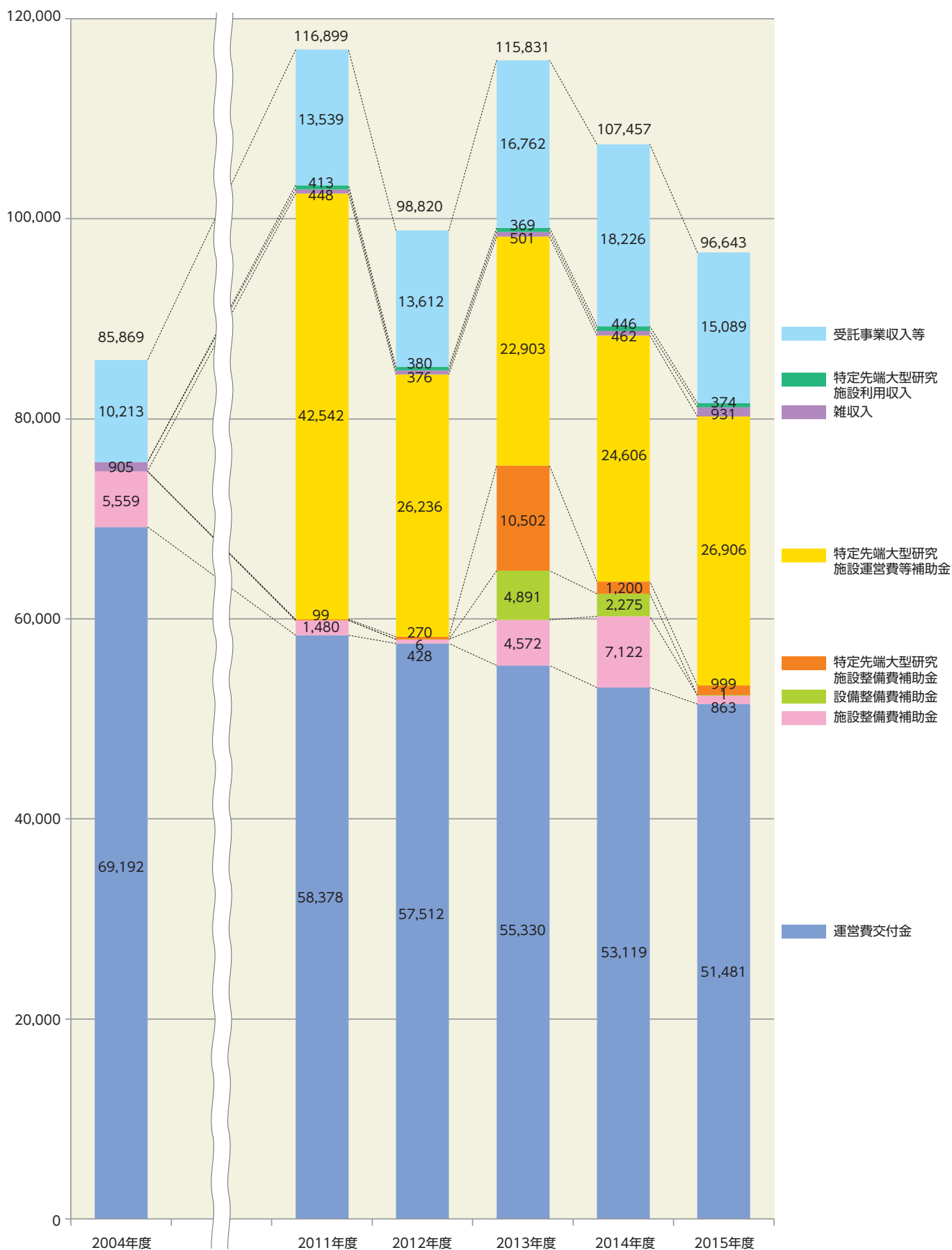
運営費交付金収益	45,614百万円 (39.4%)
受託研究収入	12,535百万円 (10.8%)
研究補助金等収益	24,297百万円 (21.0%)
特許権収入	594百万円 (0.5%)
特定先端大型研究施設利用収入	374百万円 (0.3%)
研究雑収入	188百万円 (0.2%)
寄附金収益	81百万円 (0.1%)
資産見返戻入	30,572百万円 (26.4%)
施設費収益	1,237百万円 (1.1%)
財務収益及び雑益	145百万円 (0.1%)

経常収益の推移



主な運営財源の推移（決算報告書ベース）

(単位:百万円)



財務諸表等の用語解説

独立行政法人は、独立行政法人通則法により、企業会計原則により、財務諸表等を作成し、担当大臣の承認を得ることとなっています。

財務諸表等の体系は、右の通りとなります。

また、理研の財務諸表等はホームページでも公開しております。
<http://www.riken.jp/about/info/zaigen/>

1. 貸借対照表

(財政状態を明らかにする)

2. 損益計算書

(一会計期間における運営状況を明らかにする)

3. キャッシュ・フロー計算書

(一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告する)

4. 利益の処分に関する資料

(当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理を明らかにする)

5. 行政サービス実施コスト計算書

(納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資する)

6. 附属明細書

(貸借対照表及び損益計算書等の内容を補足する)

<その他>

7. 決算報告書

8. 会計監査人の監査報告書

9. 監事の監査報告

1. 貸借対照表

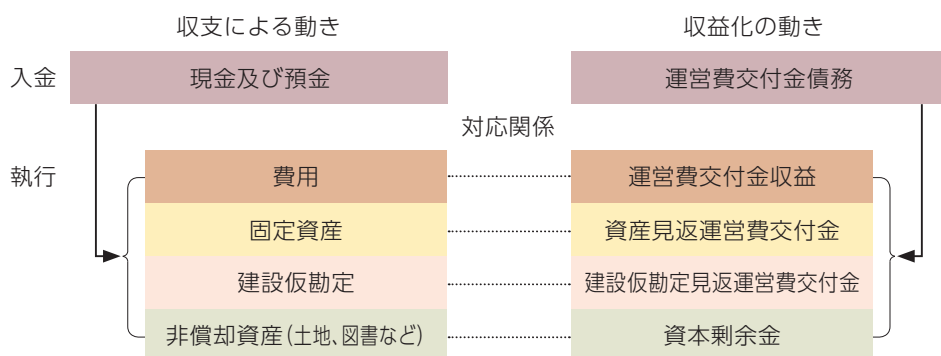
期末時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、財政状態を明らかにします。

資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	
売掛金	■ バイオリソース、施設利用料、補助金・助成金、受託などの売上や役務提供にかかる債権
貸倒引当金	■ 年度末債権に対する翌年度以降に発生する貸倒による損失の見積額（3ヶ年の実績率により計算）
たな卸資産	■ 切手、印紙、資材庫、防災用品、クライストロンなど
前払費用	■ いまだ提供されていない役務に対しての支払（保険、家賃など）
未収収益	■ 定期預金等の利息の未収分
未収金	■ 他法人使用分の電気代の立替、BNL 人件費の返還額など
未収消費税等	
流動資産合計	
II 固定資産	
1 有形固定資産	■ 耐用年数1年以上で、取得価額が20万円以上の資産
建物	
減価償却累計額	■ 減価償却とは、時の経過とともに定額で資産の評価額を減少すること
減損損失累計額	■ 減損とは、故障等により資産の使用予定が大きく減少するなどにより、その価値が減少すること
構築物	
減価償却累計額	
機械装置	
減価償却累計額	
車両運搬具	
減価償却累計額	
工具器具備品	
減価償却累計額	
土地	
図書	
建設仮勘定	■ 建設中の有形固定資産。完成後に、適切な有形固定資産等へ振替え
その他の有形固定資産	■ 寄贈された絵画、皿など
有形固定資産合計	
2 無形固定資産	
特許権等	
水道等施設利用権	
ソフトウェア	
電話加入権	
工業所有権仮勘定	■ 特許出願中のものに要した額。特許になれば特許権等へ、特許にならなかった場合は費用へ振替え
無形固定資産合計	
3 投資その他の資産	■ 流動資産、有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産
敷金	
その他の資産	■ 自動車のリサイクル料など
投資その他の資産合計	
固定資産合計	
資産合計	

負債の部	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの
I 流動負債	
運営費交付金債務	
預り補助金等	■複数年契約の研究補助金等のうち、翌年度繰越分
預り寄附金	■特定寄付金における執行残額
買掛金	■物品の購入代や付帯する費用等の未払の額
未払金	■固定資産の購入代、役務対価等の買掛金又は未払費用に属さない未払の額
未払費用	
未払法人税等	■給与等の人件費にかかる未払の額
未払消費税等	
前受金	■翌年度以降に属する受託研究や建物使用料等
預り金	■役職員の所得税、社会保険料や科研費補助金等
リース債務	■ファイナンス・リース契約のうち翌年度に支払う額
流動負債合計	
II 固定負債	■資産見返負債及び1年以内に執行しない長期負債
資産見返負債	■固定資産の簿価相当額を計上することで、資産・負債、費用・収益を均衡するために必要な勘定科目
資産見返運営費交付金	■交付金、補助金適正化法対象の補助金、特定寄付金を財源として取得した固定資産が対象（施設費は含まない）
資産見返補助金	
資産見返寄附金	
建設仮勘定見返運営費交付金	■固定資産のうち建設仮勘定で計上されたものは、建設仮勘定見返負債となる
建設仮勘定見返施設費	
建設仮勘定見返補助金等	
長期預り寄附金	
長期リース債務	■翌々年度以降のもの
固定負債合計	
負債合計	■業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当
純資産の部	
I 資本金	■現在、全て現物出資（開始貸借時の「資産－負債」）
政府出資金	
地方公共団体出資金	
民間出資金	
資本金合計	
II 資本剰余金	■財産的基礎を構成すると認められる固定資産の取得価額相当（施設費で取得した固定資産や土地等の非償却資産）
資本剰余金	
損益外原価償却累計額	■承継資産、資本剰余金に計上した資産の減価償却費
損益外減損損失累計額	■承継資産、資本剰余金に計上した資産の減損損失
資本剰余金合計	
III 利益剰余金	■業務に関連し発生した剰余金であり、稼得資本に相当
前中長期目標期間繰越積立金	■前中長期目標期間までに自己収入で購入した資産の簿価相当等。最終的に通期で損益なしとなるものを繰り越すためのもの
目的積立金	
積立金	■利益のうち経営努力認定を受けたもの
当期末処分利益	■中長期目標期間の利益のうち前年度までの累計
(うち当期総利益)	
利益剰余金合計	
純資産合計	
負債純資産合計	

運営費交付金の処理

国から一定の交付を受けた独立行政法人が、それを財源として一定の業務を履行する義務を将来において負っていることから、受領した時点では運営費交付金債務（流動負債）として計上します。その後、執行に応じて債務を取り崩して収益化を行います。



収益化においても、貸借対照表及び損益計算書上では、貸方と借方が均衡し、損益を発生しない仕組みとなっています。

収益化の例 消耗品を1000で購入した。

(借方)		(貸方)	
費用(消耗品費)	1000	現金	1000
運営費交付金債務	1000	運営費交付金収益	1000

固定資産の取得財源による会計処理の違い(独法会計基準Q & A Q19-1より)

取得財源	貸方科目	
	非償却資産	償却資産
政府出資(現物出資含む)	資本金	資本金
施設費	資本剰余金	資本剰余金 (会計基準第87適用の場合)
目的積立金	資本剰余金	資本剰余金
運営費交付金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
補助金等	資本剰余金	資産見返
国からの譲与	資本剰余金	資産見返
使途特定寄附金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
使途特定寄附財産	資本剰余金	資産見返
使途不特定寄附金	受入時に収益(受贈益)計上	
使途不特定寄附財産		
自己収入	受入時に収益計上	

減価償却

使用や時間の経過につれて、経済的な価値(将来収益を生み出すことのできる力)が減少していくような機械や建物等固定資産の取得原価を、使用できる各期間(耐用年数)にわけて、少しずつ費用化していく会計上の手続きです。

理化学研究所では毎年定額を費用化する定額法にて、帳簿価格が1円となるまで減価償却を行っています。

なお、固定資産であっても、その使用価値が減少しないと考えられる土地等は、減価償却の対象とはなりません。

リース債務・長期リース債務

リース契約が売買契約と実質的に同様の内容である等、所有する固定資産に準じて資産計上すべきリース資産の見合い勘定です。

リース料金のうち、利息分を除いた元本相当額として、1年以内の支払相当額はリース債務として流動負債に計上。1年超の支払相当額を長期リース債務として固定負債に計上します。

建設仮勘定

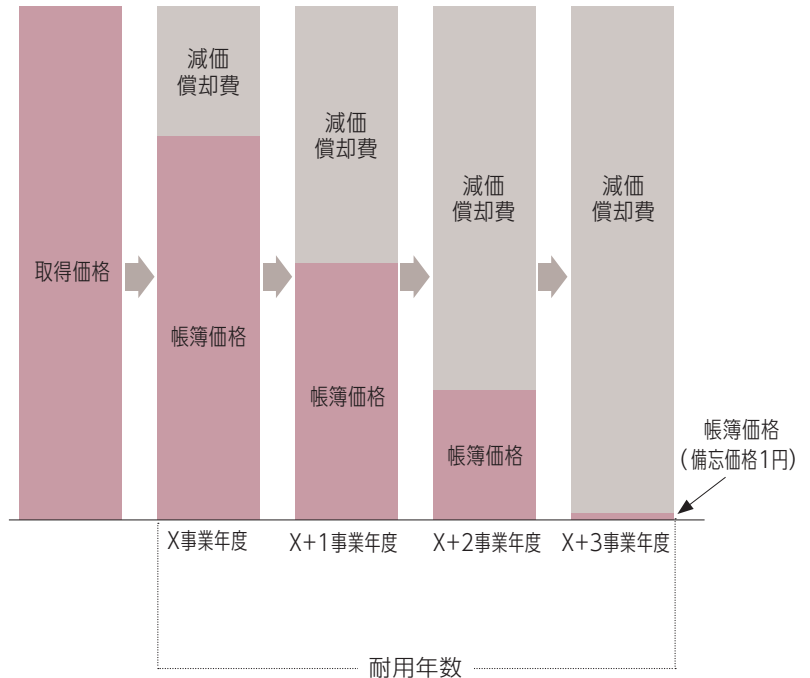
建設・整備中の有形固定資産のことで、建設・整備のために支出した工事代金等が計上されます。建物や装置が完成もしくは運用開始した際に、これを固定資産勘定や費用など適切な勘定科目へ振り替えます。

資産見返負債(資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄付金)

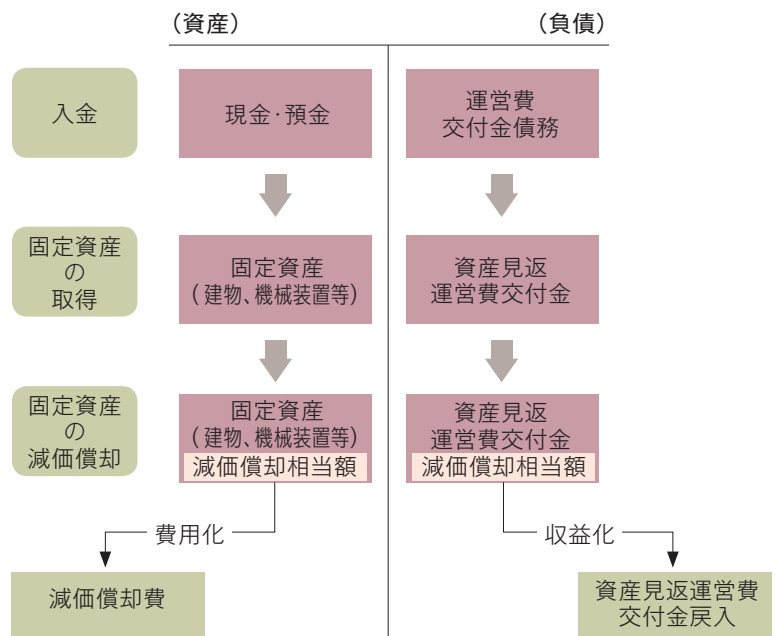
運営費交付金、補助金、寄付金等により取得した固定資産(償却資産)の見合いとして負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返戻入という収益に振り替えられる資産・負債、費用・収益の均衡を保つための勘定です。

建設仮勘定見返負債(建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費、建設仮勘定見返補助金等)

運営費交付金、補助金、寄付金等により支出した建設仮勘定の見合いとして負債に計上される、資産・負債の均衡を保つための勘定。建物や装置が完成した際に、資産見返負債(資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄付金)や収益など適切な勘定科目へ振り替えます。



※運営費交付金を原資として取得した固定資産の会計処理



2. 損益計算書

運営状況を明らかにするため作成します。

一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する収益とを把握し、その差額としての利益（または損失）を算定します。

経常損益計算の区分	経常費用	■ 業務活動から生じた費用
	研究費	■ 研究事業に係る費用
	職員等給与	■ 研究事業系定年制職員の給与及び通勤手当
	法定福利費	■ 上記職員の健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等にもとづく保険料の研究所負担額
	退職金	■ 退職手当及び退職見合
	任期制職員給与	■ 研究事業系任期制職員の給与及び通勤手当
	任期制職員法定福利費	■ 試験研究に使用する研究材料、消耗品等
	研究資材費	
	役務費	
	水道光熱費	
	保守費	■ 設備の保守に要する費用。スパコン京、SPring-8、SACLAの保守等
	旅費	
	運営業務委託費	■ 施設等運営業務を外部機関に委託するために要する費用。JASRI への委託費
	減価償却費	
	その他	■ 修繕費、研究委託費、不動産賃借料、謝金、賃金など上記以外の費用勘定をまとめたもの。個別記載勘定科目は重要性・継続性の観点から決定される
	一般管理費	
	役員報酬	■ 研究所の管理運営に係る費用
	職員等給与	■ 役員の給与及び通勤手当
	法定福利費	■ 管理運営系定年制職員の給与及び通勤手当
	退職金	■ 管理運営系任期制職員の給与及び通勤手当
	任期制職員給与	
	任期制職員法定福利費	
	租税公課	■ 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金等。主に、固定資産税や消費税
	減価償却費	
	その他	
	財務費用	■ 資金調達活動（財務活動）に要した費用。支払利息
支払利息	■ ファイナンス・リースの利息相当額	
雑損	■ 経常費用のうち上記以外の事業外費用。	
経常費用合計	工業所有権仮勘定の取上等	

経常損益計算の区分	経常収益	■ 業務活動から生じた収益
	運営費交付金収益	
	政府受託研究収入	■ 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
	政府関係法人等受託研究収入	■ 国と地方公共団体以外の独法等の政府関係機関等及び外国政府機関等からの試験研究の受託に伴う収入
	民間受託研究収入	
	研究補助金収益	■ 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
	研究助成金等収益	
	特許権収入	■ 国又は地方公共団体以外及び外国政府機関等からの試験研究補助金のうち収益化された額
	特定先端大型研究施設利用収入	■ 特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入
	研究雑収入	■ 特定先端大型研究施設の利用にかかる収入。SPring-8、スパコン京の利用料収入
	寄附金収益	■ 寄附金のうち、収益化された額
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 資産の減価償却費に対応して計上する収益科目。これを計上することにより損益の均衡を図る。財源毎に分けて記載 ※ 1
	資産見返寄附金戻入	
	施設費収益	■ 施設整備費補助金を財源とする支出の費用処理相当額
	財務収益	■ 財務活動から生じた費用と収益の差引
受取利息		
雑益		
経常収益合計		
経常利益	■ 業務活動から生じた費用と収益の差引	
純損益計算の区分	臨時損失	
	固定資産売却損	
	固定資産除却損	
	臨時利益	
	固定資産売却益	
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 上記※ 1 と同様で、その内の除却資産簿価分
	資産見返寄附金戻入	
	税引前当期純利益	■ 経常損益に臨時損益を加味した法人税等控除前の利益
	法人税、住民税及び事業税	■ 当期所得に対応する法人税、住民税及び事業税。法人税は欠損申告のため例年住民税の均等割額のみ
当期純利益	■ 法人税等税金を控除した後の最終的な純利益	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	■ それぞれの積立金の費用の発生により取り崩した額	
目的積立金取崩額		
当期総利益	■ 最終的な利益。利益処分の対象	

3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表すため、未収金や未払金等の期ズレの影響により、損益計算書とは必ずしも一致しません。現金の収入をプラス、支出をマイナス（△）という区分で表示します。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	■ 通常業務の実施にかかる資金の状態を表す
研究関係業務支出	
人件費支出	
その他の業務支出	■ 一般管理費（人件費除く）、科研費および財団助成金等の預かり金
運営費交付金収入	
政府受託研究収入	
政府関係法人等受託研究収入	
民間受託研究収入	
特許権収入	
特定先端大型研究施設利用収入	
研究雑収入	
国庫補助金収入	■ 国から直接交付される補助金（設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金）
国庫補助金の精算による返還金の支出	
研究補助金収入	
研究助成金等収入	
寄附金収入	
その他の業務収入	■ その他の雑収入、科研費および財団補助金等の預り金
小計	
利息の受取額	
利息の支払額	
国庫納付金の支払額	■ 中長期目標期間終了に伴う返納
法人税等の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	■ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の状態を表す。
有形固定資産の取得による支出	施設費については、交付目的が固定資産の購入であるため、投資活動によるキャッシュ・フローの区分となる
無形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
投資その他の資産の取得による支出	
投資その他の資産の返還による収入	
施設費による収入	
施設費の精算による返還金の支出	
定期預金設定による支出	
定期預金解約による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	■ 増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還および借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表す
リース債務の返済による支出	
不要財産に係る国庫納付等による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 資金増加額（減少額）	■ 上記までの小計
V 資金期首残高	■ 定期預金を除いた額となるため貸借対照表の現金及び預金とは一致しない
VI 資金期末残高	

4. 利益の処分にに関する資料

当期末処分利益又は当期末処理損失を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにする書類です。

損失の処理の場合は、当期末処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しますが、理研は前期まで損失処理はないため、以下は利益処分の説明としています。

利益の処分にに関する書類	内容説明
I 当期末処分利益	「当期末処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金」理研は前期まで繰越欠損金がないため、当期末処分利益＝当期総利益
当期総利益	損益計算書の当期総利益及び貸借対照表の純資産の部－利益剰余金の当期総利益額と同額
II 利益処分量	
積立金	次の目的積立金以外の当期末処分利益は積立金として整理（目的積立金と違い現金の裏付けなし）
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 ※1 知的財産管理・技術移転等積立金	申請後、文部科学大臣の承認を受けた額（いわゆる目的積立金） ※1にて詳細を記載

※1 「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額」（承認前においては「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額」とは、当該事業年度における利益のうち独立行政法人の経営努力により生じたとされる額です。理研は、特許権等による知的財産収入に係る利益を全額経営努力と捉え、知的財産収入に基づく利益を目的積立金としています。

根拠基準

総務省行政管理局が定めた「独立行政法人の経営努力認定について」（2014年6月27日）の認定基準（1-(4)「特許等による知的財産収入に基づく利益のすべてを経営努力と認める」）

要件

目的積立金を執行するためにも現金の裏付けが必要。具体的には、目的積立金の申請額以上に、当期総利益もしくは積立金において、未執行の「運営交付金部門自己収入超過（利益）額」を含んでいることが必要となります。

（参考）通則法第44条第3項「独立行政法人は、第1項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を第30条第1項の認可を受けた中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。）の同条第2項第6号の剰余金の使途に充てることができる。」

中長期目標期間の最後の事業年度は、上記様式に積立金振替額をIIに加えて表示します。

II 積立金振替額 前中長期目標期間繰越積立金	中長期目標期間の最終年度において、積立金に集約
III 利益処分量 積立金	最終年度は目的積立金の請求ができないため、積立金のみ

5. 行政サービス実施コスト計算書

納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、行政サービス実施コストを財務諸表から抽出して集計を行い、これらの情報を一元的に集約して表示したものです。

行政サービス実施コストとは、業務運営に要したコストのうち、最終的に国民の負担（税金）に帰せられるコストのことを指します。

項目名	内容	備考
業務費用	業務にかかった費用のうち、自己収入等で賄えない部分。当期の費用（法人税等含む）から自己収入等（受託研究収入、特許権収入、寄附金収益等）を控除した額	損益計算上の費用
損益外減価償却相当額	国有財産の現物出資あるいは施設費補助金等により取得した固定資産（特定償却資産）の減価償却費	損益計算外のコスト (企業会計では損益計算上の費用に含まれる)
損益外減損損失相当額	特定償却資産に減損が発生し、かつ、その減損が中長期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであるときの減損損失額	
損益外除売却差額相当額	国や民間からの出資による不要財産を売却・売却した際の除売却損および不要財産の国庫納付等に要した費用	
引当外賞与見積額	財源が運営費交付金である賞与引当金の見積額（賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが明らかである場合、企業会計における賞与引当金は貸借対照表に計上しないこととされている）	
引当外退職給付増加見積額	財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額（退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが明らかである場合、企業会計における退職給付引当金は貸借対照表に計上しないこととされている）	
国又は地方公共団体の資産を利用することから生ずる機会費用	国や地方公共団体から受けている出資金および無償貸借・貸与を受けている固定資産簿価に、期末時点の10年もの長期国債利回りを乗じた額。国や地方公共団体が他の民間団体等に当該出資金や固定資産の貸付を行った場合に得られたであろう利益を指す	
法人税等及び国庫納付額		

6. 決算報告書

決算報告書は、「財務諸表」に該当するものではありませんが、年度計画に記載されている予算に対する当該年度の予算執行状況を表す資料です。

区分	予算額	決算額	差額 (予算額－決算額)
収入			
運営費交付金	年度計画上の額	実際の受領額(収入)及び執行額(支出)。 前年度からの繰越額も含む	
施設整備費補助金			
設備整備費補助金			
特定先端大型研究施設整備費補助金			
特定先端大型研究施設運営費等補助金			
雑収入		特許権収入、寄附金収入、バイオリソース分譲収入、 家賃収入、利息収入等	
特定先端大型研究施設利用収入			
受託事業収入等		特定寄付金収入、科研費間接経費、政府関係法人等 受託研究収入、民間受託研究収入等	
計			
支出			
一般管理費			
(公租公課を除いた一般管理費)			
うち、人件費(管理系)			
物件費			
公租公課			
業務経費			
うち、人件費(事業系)			
物件費			
施設整備費			
設備整備費			
特定先端大型研究施設整備費			
特定先端大型研究施設運営等事業費			
受託事業等			
計			

なお、独法会計基準 Q & A によると、記載上の留意事項は以下の通りです。

- ① 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算に従う。
- ② 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とする。
- ③ 年度計画の変更により予算額に変更があった場合は、変更後の金額を予算額とする。
- ④ 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載する。
- ⑤ 予算額と決算額の差額を記載し、「備考」欄に差額の生じた理由を簡潔に記載する。
- ⑥ 損益計算書の計上額と決算額の集計区分に差がある場合には、その相違の概要を「備考」欄に記載する。



前列左から、松本洋一郎 (理事)、松本紘 (理事長)、小安重夫 (理事)、有信睦弘 (理事)、清水至 (監事)、加藤重治 (理事)、松尾康博 (監事)

科学技術ハブ推進本部



埼玉県和光市

- 主任研究員研究室
 - 上席研究員研究室
 - 研究推進グループ
 - グローバル研究クラスター
 - 数理創造プログラム
 - 創発物性科学研究センター
 - 量子工学研究領域
 - 環境資源科学研究センター
 - 脳科学総合研究センター
 - 仁科加速器研究センター
 - 産業連携本部
 - 科学技術ハブ推進本部
 - 情報基盤センター
- 〒351-0198埼玉県和光市広沢2-1
TEL:048-462-1111/FAX:048-462-1554

東京都中央区

- 革新知能統合研究センター
- 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 15階
TEL:048-467-3626



革新知能統合研究センター長
杉山 将

宮城県仙台市

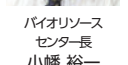
- 量子工学研究領域
- 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区
荒巻字青葉519-1399
TEL:022-228-2111/FAX:022-228-2122



科学技術ハブ推進部長
健康生き生き羅針盤
リサーチコンプレックス
推進プログラムディレクター
小寺 秀俊

茨城県つくば市

- バイオリソースセンター
- 〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-1-1
TEL:029-836-9111/FAX:029-836-9109



バイオリソースセンター長
小幡 裕一

兵庫県神戸市

- 多細胞システム形成研究センター
 - ライフサイエンス技術基盤研究センター
 - 計算科学研究機構
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3
TEL:078-306-0111/FAX:078-306-0101
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-3
TEL:078-304-7111/FAX:078-304-7112
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26
TEL:078-940-5555/FAX:078-304-4956



多細胞システム形成研究センター長
濱田 博司



ライフサイエンス技術基盤研究センター長
渡辺 恭良



計算科学研究機構
機構長
平尾 公彦



放射光科学総合研究センター長
石川 哲也

兵庫県佐用郡(播磨)

- 放射光科学総合研究センター
- 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
TEL:0791-58-0808/FAX:0791-58-0800

大阪府吹田市

- 生命システム研究センター
- 〒565-0874 大阪府吹田市古江台6-2-3
TEL:06-6155-0111/FAX:06-6155-0112



生命システム研究センター長
柳田 敏雄

神奈川県横浜市

- 環境資源科学研究センター
 - 統合生命医科学研究センター
 - ライフサイエンス技術基盤研究センター
- 〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
TEL:045-503-9111/FAX:045-503-9113



環境資源科学研究センター長
篠崎 一雄



統合生命医科学研究センター長
山本 雅

愛知県名古屋

- 環境資源科学研究センター
- 〒463-0003 愛知県名古屋守山区
大学下志段味字穴ヶ洞2271-130
なごやサイエンスパーク研究開発センター内
TEL:048-462-1111/FAX:048-462-1554

海外拠点

- RAL支所(イギリス)
- UG17 R3, Rutherford Appleton Laboratory,
Harwell Science and Innovation Campus,
Didcot, Oxfordshire, OX11 0QX, UK
TEL:+44-1235-44-6802
FAX:+44-1235-44-6881

- 理研BNL研究センター(アメリカ)
- Building 510A, Brookhaven National Laboratory,
Upton, New York 11973, USA
TEL:+1-631-344-8095
FAX:+1-631-344-8260

- 北京事務所
- 1008, Beijing Fortune Building, No.5,
Dong San Huan Bei Lu, Chao Yang District,
Beijing, 100004, China
TEL:+86-(0)10-6590-9192
FAX:+86-(0)10-6590-9897

- シンガポール事務所
- 11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667,
Singapore
TEL:+65-6478-9940
FAX:+65-6478-9943

2037

2027

2017

理化学研究所創立百周年

2007

分子イメージングプログラム開設



神戸 MI R&D センター



脳神経回路遺伝学研究所棟

1997

BSI 発足、SPring-8 供用開始

1987

リングサイクロトロン完成



リングサイクロトロン

1977

隣接地 1 万㎡取得

1967

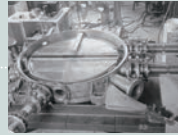
大和町（現和光市）に所在地変更



大和研究所の開所式

1958

特殊法人理化学研究所発足



わが国初のサイクロトロン

1947

理研産業団解体

1937

日本初サイクロトロン完成

1927

理化学興業株式会社発足



理研産業団により製品化された理研の発明

1917

財団法人理化学研究所発足



財団法人理化学研究所 1 号館